

東南アジア学会会報

2011 年 11 月

第 95 号

目 次

2011 年度春季大会会員総会摘録	3
第 24 期第 1 回理事会摘録	4
2010 年度決算	6

第 85 回研究大会報告

〈自由研究発表〉

ジョジョバ（幸せな独り者）

ーインドネシア都市部におけるキャリア女性の食行動とジェンダー規範の変容	阿良田麻里子	8
インドネシア・ジャカルタにおけるバタック人の形成する社会組織とネットワーク	平田生子	9
『スラット・チュンボレット』に見られるジャワの宮廷詩人ロンゴワルシトの視点	豊田和規	10
大量殺害への序曲？—9・30 事件後のバリにおける PKI 及びシンパの拘束について	松野明久	10
インドシナ総合開発フォーラムにおける意義の変遷	島林孝樹	11
ラオスにおける言語ナショナリズムの展開—タイ語、フランス語からの言語的独立	矢野順子	12
「越南」国号問題再考—軍機処録副奏摺に見る阮福映	吉開将人	12
字喃資料による 15 世紀ベトナム語音韻体系の再構成：試論	清水政明	13
ジャック・ネオ監督の作品から読み解くシンガポール社会の一断面	盛田 茂	14
マレーシアにおけるイスラームと現代科学・科学教育—マレーシア国立大学での活動を事例にして	井上貴智	15
第 2 次世界大戦中の日本軍の軍事輸送品—タイの鉄道で何を運んでいたのか	柿崎一郎	15
タイ最南部地域の紛争—なぜ終わらないのか	竹原かろな	16
タイにおける外国人労働者受容の制度的変遷	竹口美久	16

〈第 8 回東南アジア史学会賞受賞記念講演〉

ベトナムの亡命思想家、詩人ファム・コン・ティエン	野平宗弘	17
--------------------------	------	----

〈パネル 1〉分権化時代の地方行政とガバナンス：インドネシア、フィリピン、マレーシア

趣旨説明	永井史男	18
フィリピン：沿岸州自治体の環境ガバナンス	西村謙一	18
インドネシア：「村落自治」をめぐる理念と現実	島上宗子	19
マレーシア：JKKK と地方開発行政	河野元子	19

〈パネル 2〉北海道でどのように東南アジアを教えるか／学ぶか

問題提起	桃木至朗	20
北海道の高校生が東南アジアを考える糸口として—カンボジアに高校生が井戸を掘る	田辺孝規	20
	東 昌江	
日本列島北方史と東南アジア史を比較する歴史教育の試み	吉嶺茂樹	21
	桃木至朗	

〈パネル 3〉島嶼部東南アジアの開発過程と境域：アイデンティティの再構築をめぐる

趣旨説明	長津一史	21
問題提起：島嶼部三カ国の開発政策にみる〈境域〉の位置づけ	加藤 剛	22
開発援助の現場における解釈コミュニティの出現—フィリピン・ダバオ市のサマ・バジャウを事例に	青山和佳	23
インドネシアの政治過程と地域アイデンティティのゆらぎ—リアウ州クアンタン地方の事例	加藤 剛	23
周縁の開発、アイデンティティの行方—マレーシアのオラン・アスリ社会における「開発の社会史」	信田敏宏	24
マレーシア・サバ州の跨境社会における開発の政治過程—サマ人の自己表象に着目して	長津一史	24

短報

釜山外国語大学東南アジア研究所国際会議（含・ビルマ研究会）に参加して	長田紀之	25
地区活動報告		27
新入会員・住所変更など		28
事務局より		31

2011 年度春季大会会員総会摘録

2011 年 6 月 11 日、北海道大学札幌キャンパスにて会員総会が開催された。議長には、加納寛会員が選出された。

総会に先立ち、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災で命を落とされた方々に対して哀悼の意を表し、1 分間の黙祷が捧げられた。

1. 会長挨拶

学界全体で取り組むべき課題の一つに、次世代研究者をどのようにサポートするのかということがある。学生数と教員ポストが減少傾向にあるなかで、本学会においても、どのように教育機関に訴えていくのか考えていく。また、他の研究機関とのコラボレーションについても積極的に推し進めていく。その他、前期理事会で提唱された「ハラスメントのない学会をめざして」に関する具体的な取り組みについても、今後とも意見をひろく募ることが報告された。

2. 報告事項

(1) 総務 (松浦)

① 会員動向

2011 年 5 月末時点で会員数は 706 名 (2010 年の秋大会より 6 名増)。内訳は、一般会員 506 名 (同 4 名増)、学生会員 200 名 (同 2 名増)、郵送会員は 52 名 (同 2 名減)。

② 会費納入状況

5 年未納会員が 12 名、4 年未納会員が 5 名、3 年未納会員が 8 名、2 年未納会員が 52 名で、計 77 名については規程上会員資格を停止しており、会誌の送付を停止している。会費の納入をお願いするとともに、これら未納会員の整理を検討していく。

③ 会報の発行

会報 94 号の編集作業は、体裁や誤字等の確認の最終段階にある。すぐに会員の皆様に届くよう努力する。

④ 委員の任命

規程にもとづき、理事会の承認を得て委員を任命した (会報 94 号「第 24 期運営体制」および学会ウェブサイトを参照)。

⑤ 東南アジア史学会賞

今年度は 2 件の応募があった。選考委員会で審査を行う。

(2) 会計 (嶋尾)

2010 年度の決算案を作成した。この後審議をお願いする。

(3) 大会 (玉田)

第 85 回研究大会を北海道大学札幌キャンパスにて、宮本謙介会員を大会準備委員長として北海道大学の協力のもと開催中である。

(4) 編集 (早瀬)

会誌第 40 号については、震災の影響もあり発行が危ぶまれたが、投稿者の協力のもと上梓できた。4 本の論文、3 本の研究ノート、6 本の新刊書紹介を掲載した。執筆者の方々に御礼申し上げる。

(5) 学術渉外 (吉村)

引き続き地域研究学会連絡協議会や地域研究コンソーシアムとの連携を深めていく。学会メーリングリストにおいても関連情報を配信しているので、参照いただきたい。その他国際会議等の情報についても、情報共有のため積極的にメーリングリストをご活用いただきたい。

(6) 教育社会連携 (桃木)

高校において世界史を必修にしようとする働きかけが現状では停滞しているが、それを変えていこうという動きがある。今後行う議論にもとづいて、答申案が出る予定である。学会ごとの提言が求められている。課題として、教員養成をどのようにすすめるべきか、教科書に関する問題などがあり、今後も検討を進めていく。

(7) 情報 (林)

学会ウェブサイト運営しているサーバーは震災による影響を受けなかった。4 月に契約更新を済ませた。現在は立教大学のメーリングサーバーを使用中である。コンピュータの知識がない者でも業務を引き継げるようなシステム作りを思案しているところである。

(8) 各地区

関東地区 (青山) では、本郷サテライトにおいて例会を開催している。12 月は開催せず。10 月以降の発表者の枠が空いているので、積極的な参加をお願いする。

中部地区 (大橋: 欠席のため松浦が文書代読) では、非会員も参加できるような発表の場の構築を考案中である。

関西地区 (山本) では、毎回 2 名が発表している。リスク対応、災害研究に関する発表を募集中である。

中国・四国地区 (八尾: 欠席のため松浦が文書代読) では、月例会が成立していないのが現状である。

3. 審議事項

(1) 2010 年度決算について (嶋尾)

嶋尾理事より、配布資料をもとに 2010 年度

(2010年1月1日～12月31日)の決算(案)について説明がなされ、続いて倉沢愛子監事より監査報告がなされ、原案の通り決算が承認された。

(2) 第86回研究大会について

早瀬理事より、2011年秋季大会(第86回)は2011年12月3日、4日に、内藤耕会員を大会準備委員として東海大学高輪学舎(最寄駅:品川駅)で開催することが提案され、承認された。2日目には統一テーマでのシンポジウムを開催予定である。1日目の自由研究発表については公募を行なうので、会員のご協力をお願いしたい。

以上

第24期第1回理事会摘録

2011年6月11日および12日、北海道大学札幌キャンパス高等教育推進機構S講義棟S6講義室において、寺田勇文会長を議長として第1回理事会が開催された。出席者は次の通り。寺田勇文、松浦史明、嶋尾稔、速水洋子、早瀬晋三、根本敬(11日のみ)、玉田芳史、弘末雅士、土佐桂子、笹川秀夫、吉村真子、桃木至朗、林謙一郎、宮本謙介、青山亨、山本博之、清水一史、加藤剛(12日のみ)、倉沢愛子(11日のみ)、伊東利勝(以下、委任状提出)桜井由躬雄、大橋厚子、八尾隆生、古田元夫。

1. 2011年4月の理事会中止について

寺田会長より、2011年4月に予定していた理事会を東日本大震災の影響から中止した旨の説明がなされた。これにともない、必要な審議を理事会メーリングリスト上で行ったが、これをどのように扱うべきか意見が求められ、今回の理事会で審議することとなった。

2. 審議事項

(1) 2011年4月の理事会の扱いについて

松浦理事より、4月の理事会の代わりにメーリングリスト上で行った審議について説明があり、これを正式な理事会と認め、議事録を作成するかどうかの質問があった。審議の結果、メールによる審議で行なわれた承認は仮承認として扱い、今回の理事会で正式に承認されるものとされた。これを踏まえ、本理事会までにメールで審議された、2010年12月4日(土)に開かれた理事予定者会合の議事録、東南アジア史学会賞選考委員、第85回研究大会プログラム

について、改めて承認された。

(2) メール理事会について

山本理事より、これまで年4回開いていた理事会のうち、大会時に開かれるものを除いた2回の理事会(4月および10月開催分)は、今後もメーリングリスト上で審議を行なってはどうか、との提案がなされ、提案の是非と運用のあり方について議論された。審議の結果、特に理事会を招集する必要がないと会長が判断した場合、メールでの審議を行ない、審議の結果は大会時の理事会で改めて承認し、議事録に記載することが確認された。2011年10月の理事会は特段の事情がなければメーリングリスト上で行なってみることが承認された。

(3) 秋季研究大会について

早瀬理事より、2011年度秋季大会について、12月3、4日に、内藤耕会員を大会実行委員長として東海大学高輪学舎で実施することが提案され、承認された。あわせて、統一シンポジウムのテーマについて検討を進めていること、大会前にプレシンポを開催すること、若手だけでなくシニアの研究者にも積極的に発表を行なうよう努めていくことが報告された。

(4) 2010年度決算について

嶋尾理事より、2010年度決算案について説明がなされた。決算案にある著作権料について質問があり、これは学会ウェブサイト上にある会報や電子アーカイブ化されている会誌が閲覧されると発生するものであることが説明された。決算案について、原案のとおり承認された。

(5) ハラスメント委員会について

寺田会長より、前期理事会からの引き継ぎ事項として、宣言文「ハラスメントのない学会をめざして」を踏まえたハラスメント問題に関する具体的な取り組みのあり方を検討する旨の報告があり、意見が求められた。ハラスメント委員会の設置について、委員の選任や窓口をどのように置くか、具体的にどのように対応していくか、公表のあり方、他学会の状況などについて様々な意見が出され、継続審議となった。

(6) 招聘者の旅費補助について

松浦理事および嶋尾理事より、東南アジア史学会賞の受賞者などに研究大会で講演をしていただく際に、旅費補助について講演者とやり取りを行なったことが報告され、どのような形で旅費の支給を行なうべきか質問が出された。議論の結果、海外在住の研究者などに学会で講演してもらうことは学会の発展のために望ましく、今後もこのような動きを促進していくことが確認され、旅費等の支出については、その時々の

財務状況等を鑑みて総務・会計、大会理事が協議の上決定し、理事会に報告することで意見の一致をみた。

(7) 理事会体制の若返りについて

寺田会長より、今期理事会 24 名のうち、5 名が会長経験者であり、積極的に運営に参画してもらっており大変有難いが、結果として 30 代、40 代前半の理事がいない点が指摘され、組織のあり方として、もう少し若返ったほうがいいとの見解が示された。会長経験者は被選挙権をもたないという他学会の例もあることも踏まえ、世代交代をどのように進めるか、またその場合引き継ぎを具体的に明確化する必要がある点も議論され、継続審議となった。

(8) その他

寺田会長より、理事会での報告事項は、会員総会での報告事項をもって代えることが提案され、承認された。

以上

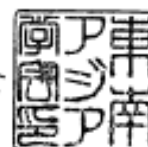
2010年度東南アジア学会 会計決算報告(一般)

2010年1月1日～12月31日

Ⅰ 収入の部		Ⅱ 支出の部	
1 会費収入	4,010,000	1 大会開催費	623,151
(郵送希望会員郵送料を含む)		愛知大学	191,104
		東洋大学	432,047
2 会費外収入	372,686	2 地区例会費	56,020
会誌販売	0	3 会誌買取費	2,438,077
著作権料	24,000	4 印刷費	246,800
広告料	45,000	会報印刷費	86,150
利息	3,686	名簿印刷費	160,650
大会補助(東洋大学)	300,000	4 業務委託費	551,747
		5 郵送費	33,725
		6 事務費	47,963
		7 情報化経費	5,990
		8 特別事業費	364,167
		理事選挙関係費	144,637
		理事会開催費	219,530
		会員投票費	0
事業収入合計	4,382,686	事業支出合計	4,367,640
前年度繰越金	5,432,296	次年度繰越金	5,447,342
収入合計	9,814,982	支出合計	9,814,982

第23期会計担当理事

嶋尾 稔



会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、
誤りのないことを確認しました。

2011年 5月27日

監事

奥 木 政



倉沢 愛子



2010年度東南アジア学会 会計決算報告(研究助成金)

2010年1月1日～12月31日

Ⅰ 収入の部		Ⅱ 支出の部	
1 利息	10301	1 旅費	148,290
			146820
		振込料	1470
		2 大会託児施設	105,313
			104,473
		振込料	840
		1～2の合計	253,603
前年度繰越金	4,761,647	次年度繰越金	4,518,345
収入合計	4,771,948	支出合計	4,771,948

第23期会計担当理事

嶋尾 稔



会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、誤りのないことを確認しました。

2011年5月27日

監事

奥 木 政



倉沢 愛子



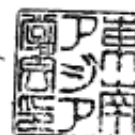
2010年度東南アジア学会 会計決算報告(研究奨励金)

2010年1月1日～12月31日

Ⅰ 収入の部		Ⅱ 支出の部	
1 利息	2,989	1 学会賞関係費	349,741
		選考委員交通費	81,560
		学会賞副賞	250,000
		諸雑費	16,870
		振込料	1,311
前年度繰越金	9,161,367	次年度繰越金	8,814,615
収入合計	9,164,356	支出合計	9,164,356

第23期会計担当理事

嶋尾 稔



会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、誤りのないことを確認しました。

2011年5月27日

監事

奥 木 政



倉沢 愛子



第85回研究大会報告

第85回研究大会は、2011年6月11日（土）と6月12日（日）に宮本謙介会員（北海道大学）を大会準備委員長として北海道大学札幌キャンパスにて開催された。1日目は自由研究発表（3会場）が行われ、2日目には「分権化時代の地方行政とガバナンス：インドネシア、フィリピン、マレーシア」、「北海道でどのように東南アジアを教えるか／学ぶか」、「島嶼部東南アジアの開発過程と境域：アイデンティティの再構築をめぐる」の3つのパネルが行われた。

プログラム

6月11日（土）

自由研究発表・第一会場

ジョジョバ（幸せな独り者）：インドネシア都市部における
キャリア女性の食行動とジェンダー規範の変容・・・
・・・阿良田麻里子（武庫川女子大学等・非常勤講師）
インドネシア・ジャカルタにおけるバタック人の形成する
社会組織とネットワーク・・・
・・・平田生子（京都大学・大学院生）
『スラット・チュンポレット』に見られるジャワの宮廷詩
人ロンゴワルシントの視点・・・豊田和規（高松大学）
大量殺害への序曲？：9・30事件後のバリにおけるPKI及
びシンパの拘束について・・・松野明久（大阪大学）

自由研究発表・第二会場

インドシナ総合開発フォーラムにおける意義の変遷・・・
・・・島林孝樹（早稲田大学・大学院生）
ラオスにおける言語ナショナリズムの展開：タイ語、フ
ランス語からの言語的独立・・・
・・・矢野順子（一橋大学・博士研究員）
「越南」国号問題再考—軍機処福岡侯爵に見る阮福映・・・
・・・吉開将人（北海道大学）
字喃資料による15世紀ベトナム語音韻体系の再構成：試
論・・・清水政明（大阪大学）

自由研究発表・第三会場

ジャック・ネオ監督の作品から読み解くシンガポール社会
の一断面・・・盛田 茂（立教大学・研究員）
マレーシアにおけるイスラームと現代科学・科学教育：マ
レーシア国立大学での活動を事例として・・・
・・・井上貴智（京都大学・大学院生）
第2次世界大戦中の日本軍の軍事輸送品：タイの鉄道で何
を運んでいたのか・・・柿崎一郎（横浜市立大学）
タイ最南部地域の紛争：なぜ終わらないのか・・・
・・・竹原かな（京都大学・大学院生）
タイにおける外国人労働者受容の制度的変遷・・・
・・・竹口美久（京都大学・大学院生）

第8回東南アジア史学会賞受賞記念講演

ベトナムの亡命思想家、詩人ファム・コン・ティエン

・・・野平宗弘（廈門大学）

6月12日（日）

パネル 1 分権化時代の地方行政とガバナンス：インドネシア、フィリピン、マレーシア

趣旨説明・・・永井史男（大阪市立大学）
フィリピン：沿岸州自治体の環境ガバナンス・・・
・・・西村謙一（大阪大学）
インドネシア：「村落自治」をめぐる理念と現実・・・
・・・島上宗子（京都大学・特任研究員）
マレーシア：JKKKと地方開発行政・・・河野元子
（政策研究大学院大学・ポストドクトラル・フェロー）

パネル 2 北海道でどのように東南アジアを教えるか／学ぶか

問題提起・・・桃木至朗（大阪大学）
北海道の高校生が東南アジアを考える糸口として：カンボ
ジアに高校生が井戸を掘る・・・田辺孝規
（札幌西高校・教諭）東 昌江（札幌稲荷高校・教諭）
日本列島北方史と東南アジア史を比較する歴史教育の試み
・・・吉嶺茂樹（札幌北高校・教諭／北海道大学・
非常勤講師）・桃木至朗（大阪大学）

パネル 3 島嶼部東南アジアの開発過程と境域：アイデンティティの再構築をめぐる

趣旨説明・・・長津一史（東洋大学）
問題提起：島嶼部三カ国の開発政策にみる「境域」の位置
づけ・・・加藤 剛（京都大学・名誉教授）
開発援助の現場における解釈コミュニティの出現：フィリ
ピン・ダバオ市のサマ・ノジャウを事例に・・・
・・・青山和佳（北海道大学）
インドネシアの政治過程と地域アイデンティティのゆら
ぎ：リアウ州クアンタン地方の事例・・・
・・・加藤 剛（京都大学・名誉教授）
周縁の開発、アイデンティティの行方：マレーシアのオラ
ン・アスリ社会における「開発の社会史」・・・
・・・信田敏宏（国立民族学博物館）
マレーシア・サバ州の跨境社会における開発の政治過程：
サマの自己表象に着目して・・・長津一史（東洋大学）

〈自由研究発表要旨〉

ジョジョバ（幸せな独り者）—インドネシア都
市部におけるキャリア女性の食行動とジェン
ダー規範の変容—

阿良田麻里子（武庫川女子大学等・非常勤講師）
ブルデュー〔1994（1979）〕は、フランスに
おける社会階級（職業）と生活様式の関連性を
分析し、個人個人の自由な選択に見える衣食住

の嗜好も、それまでの生活によって身体化されたハビトゥスによって決定されているものとした。もちろん、食べ物の嗜好や消費の方法も例外ではない。どのようなものを、どのように調理し、どこで、誰とともに、どのように食べるかということは、社会階級・地位・ジェンダーなど、社会的な位置づけを表す指標となる。本発表は、ジャカルタとバンドゥンを中心に、都市部にすむ独身のキャリア女性達の食生活から、彼女たちのライフスタイルやジェンダー規範の変化を分析するものである。

成人した女性はほぼ義務的に結婚することが奨励されていた時代、jomlo/jomblo という単語は、適齢期を過ぎた未婚女性に対して「オールドミス」という侮蔑を込めて使われていた。しかし、2000年代に入ると、次第に年齢や性別を問わず思春期以降の未婚者を指すようになり、文脈によっては、恋人のいない独り者や、離別者を含めた独身者を指すようになった。「ジョジョバ (jojoba)」とは、この jomlo/jomblo を二回重ねて複数形にし、「幸せな」を意味する bahagia を付した jomblo-jomblobahagia の省略形であり、性別を問わず、独身生活を謳歌する人々を示している。

まず背景として、都市部中間層の人々の食生活の変遷の概略をたどると、1970年代末から90年代にかけては、ファーストフードレストランの普及により、外国風の食べ物を求めて少数で気軽に外食するというスタイルが一般化する。80年代なかばから90年代にかけては、ダンキン・ドーナツや各種のカフェにおいて、ゆったり喫茶するという行動が広がる。アジア通貨危機の影響から立ち直った2000年代には、着実な経済成長を遂げ、都市部やその近郊に、充実したフードコートを用意したショッピングセンターが次々にオープンした。2006年から放映が開始された「食の観光」というテレビ番組の爆発的な人気も相まって、食べ歩きブームが起こり、各地の郷土料理や諸外国の料理が都市部で食べられるようになった。また、レシピを読んで目新しい料理を自分で作るという行動も広がり、料理書の出版が急増した。

都市部に生きる新中間層の人々は、このように食行動を通じて、新しい生活様式を築きあげている。それは、低所得者層や村落部の居住者から自らを差別化する動きであると同時に、もともと生まれ育った家庭の背景もまちまちで、多様な民族的背景を持つ人々が、民族文化の枠を超え、共通の食べ方や食物嗜好を獲得し、新中間層の「インドネシア人」としてまとまって

いく均質化の過程でもある。

そんな中、都市部にすむ高学歴女性の間では、晩婚化が進み、30歳を超えて独身で、一人暮らしを選ぶ女性も珍しくない。また、従来、軽食はともかく、米飯と副食からなる食事を一人で外食するということは、女性としてのジェンダー規範を逸脱した行為であったが、今や単独で外食するおひとりさま女性の姿も珍しくはない。「ジョジョバ (幸せな独り者)」を自認する彼女達は、必ずしも結婚をあきらめたわけではないが、独身状態を嘆き悲しんでばかりでもない。外食や中食を楽しみながら、民族集団や宗教の枠を超えて友人達と関係を築き、互いに助け合い、その関係性を時には性に関する宗教的規範や自らのイメージを守るためにも利用している。

インドネシア・ジャカルタにおけるバタック人の形成する社会組織とネットワーク

平田生子 (京都大学・大学院生)

本研究の目的は、スマトラ島北部を故地とするバタック人が、移住先のジャカルタにおいて形成する社会組織やネットワークの活動内容を、詳細に記述・分析することにある。それにより、都市部のバタックの慣習法や社会構造の再生産に着目した既存研究の問題点を指摘できる。

本研究では、ジャカルタにおけるバタック人の豊かな社会生活の広がり把握するために、かれらの婚姻儀礼や氏族協会などの大規模な儀礼と、日常生活においてみられる社会組織やネットワークの双方に着目した。その結果次のような結論を導き出す。

婚姻儀礼と大規模な氏族協会では、先行研究で論じられてきたとおり、バタックのエスニシティや氏族員としてのアイデンティティが表出、強調されるが、そこでおこなわれる相互行為の内実はきわめて希薄であり、形骸化されていた。これらの集会はどちらも数千人規模の人々が集う大規模なものであり、参加者たちが新しい人間関係を構築することは困難である。そのため、かれらが氏族員あるいは民族としての結びつきを強化する場として機能していないといえよう。

他方、居住区を同じとする者が、あらゆる社会資源を利用して営んでいる日常生活では、無尽講、同郷組織、教会などを通じて知り合った人々との交流があり、多様化している。さらに、強固な父系出自集団を形成するバタック社会だが、近親者で集う無尽講は、双系化、複雑化している。ジャカルタのバタック人集住地区における人間関係は、さまざまな背景をもつ人々により、長期にわたり構築されたものであり、そ

の人間関係は、バタックの慣習法や社会構造にもとづいた関係性とはかけ離れたものである。

つまり、ジャカルタのバタック人は、あらゆる社会組織やネットワークを可能なかぎり利用し、都市生活を営んでおり、バタック性が表出される儀礼がしめる割合は、そのうちのほんの一部をしめるにすぎないといえる。そのため、バタック人が移住先でバタックの慣習法や社会構造にもとづいて生活しているかどうかは最初から焦点をあてた先行研究は、日常生活に広がる豊かな社会関係と多様性を見えにくくしている危険性があることを指摘できる。

『スラット・チュンボレット』に見られるジャワの宮廷詩人ロンゴワルシトの視点

豊田和規

(日本インドネシア学会会員・日本ワヤン協会会員・高校講師)

『スラット・チュンボレット』は 19 世紀にジャワ中部のスラカルタ王宮で多彩な文芸活動を行なった宮廷詩人ロンゴワルシト (1802-1873) の晩年の作品であり、数多くある彼の作品の中でも最高傑作としての評価が高い。報告者の目的は『スラット・チュンボレット』(以下では SC と略記する) のテキストを構造分析し、作品の主題および作者の制作意図を究明することである。ロンゴワルシトが晩年に到達した境地、思想が読み取れるものと思われる。

SC の写本はスラカルタ写本とマングナガラ写本として王宮文書館に所蔵されている。刊本については 1896 年刊本と 1921 年刊本が存在する。写本、刊本いずれも近代ジャワ語によってジャワ文字表記で書き記されている。1980 年、SC のテキストはスディビヨによってローマ字表記のインドネシア語に翻訳され、インドネシア共和国教育文化省から出版され、その後、同書は 1987 年にバライ・プスタカ社より出版された。このインドネシア語版はインドネシア全国に普及し好評を博し、インドネシア人には今日では馴染み深い文学作品である。

報告者は、SC の紹介および分析にあたっては、スディビヨによるジャワ語・インドネシア語テキストを使用した。本作品についての研究は現在、アメリカやオランダ、インドネシア本国においても皆無に等しい。唯一の研究がアメリカのアソニー・デイによる論文 (1981 年) とガジャ・マダ大学のハルヨノによる論文 (1984 年) である。本報告は彼らの研究業績を継承しさらに発展させたものである。

SC は全編で 32 章からなり、韻文で書かれている。11 世紀のヒンドゥー・ジャワ王国を舞台

にプラマナ王子とスレトナ王女がさまざまな試練を受けながらも結ばれるまでを描いた恋愛ロマンスである。二人の主人公も他の登場人物も不思議な運命の糸によって森の奥のとある村に手繰り寄せられていく。彼らはその村に住むチュンボレット夫婦と親子の絆を結ぶ。チュンボレット老爺こそこの物語の狂言回しであり、ジャワの影絵芝居 (ワヤン) で人形を操るダランの役割を果たす。SC は王朝時代が終焉を迎えようとしていたとき民衆の視点で制作されたジャワ文学史上画期的な作品である。

作者はさまざまな文学的仕掛けを駆使して作品の中に重要な情報を潜ませる。例えば「サンカラン」によって制作年代を、また「サンディアスマ」によって作者名を隠す。これらの文学技巧を手掛かりに SC を解説してみると物語全体にさまざまな文学的仕掛けが施されているのがわかる。構造論的分析により、SC の主題が浮かび上がってくる。物語の主題とは、民の声を聞け、民衆の言葉の中に人生の真実がある、というものである。王朝時代最後の宮廷詩人は、民衆の生活に共感を覚え、民衆の言葉に耳を傾ける民衆詩人でもあった。SC にはロンゴワルシト独自の思想を見ることはできないが、ジャワに古くから伝わる伝統的な思想を再生させることに見事に成功しているといえる。

大量殺害への序曲?—9・30 事件後のバリにおける PKI 及びシンパの拘束について—

松野明久 (大阪大学)

1965 年 9 月 30 日深夜、陸軍若手将校諸部隊が反スカルノ派クーデターの計画阻止を掲げて決起し、計画に加担していたと目された陸軍幹部らを殺害した (9・30 事件)。しかし決起はスカルノの支持を得られず、戦略予備軍司令官であったスハルト少将 (のちの大統領) によって鎮圧された。スハルトは事件の背後にインドネシア共産党 (PKI) がいたとして、軍部隊を中心としつつもイスラム系・国民党系青年組織を民兵として使い、PKI の大規模な弾圧にのり出した。この弾圧によって殺害された PKI 党员、その大衆組織活動家、シンパなどの数はジャワとバリを中心に数十万人に及ぶとされる。本発表は未だ説明が不十分なこの大量殺害について、バリにおける初期の「拘束」期を論じる。

二月の「拘束」期

バリで PKI 及びそのシンパの大量殺害が始まったのは 12 月で、9・30 事件からは二月、中東部ジャワでの PKI 掃討作戦の開始 (10 月

半ば以降)からも一月半経っている。その間バリでは虐殺事件はおきていない。10月にはほとんど動きはなく、11月にはPKI 党員やシンパが次々と拘束されるが、彼らが処刑されるのは12月になってからである。つまり10月・11月の二月は「拘束」期になっており、11月末頃に何らかの理由で方針が「物理的抹殺」に定まったと考えられる。そして12月にはバリ各地の村々で軍民連携による大量殺害が進行する。

「拘束」期の弾圧

まず最初に起きたのは軍内部のシンパ摘発である。10月初旬にはバトゥリティに配置されていた機動警察(Brimob)部隊の数名が、またタバナンにおかれていた軍教育施設(Dodik)の司令官以下数名が拘束される。11月半ばにはタバナンの県警察警官数名が拘束される。シンガラジャなど各地でも兵士の摘発は進んだ。彼らはみなその後裁判にかけられ多くが10年以上投獄されることになる。

続いて11月1日の州知事によるPKI 禁止令にもとづき、次々とPKI 幹部及び大物シンパが拘束される。しかし彼らが処刑されるのは12月に入ってからで、有名なのは12月16日のバドゥン県カパル村での処刑である。そこではPKI バリ書記長のクトゥット・カンドル、州知事の盟友で実業家のグデ・プグルなどが殺害されたと考えられる。

「拘束」期の特徴

拘束された軍・機動警察・警察のメンバーの内もっとも階級が高いのはDodikの校長(司令官)のスカラン少佐で、あとは中堅及びそれ以下の兵士・警官である。ジャワ人も少なくない。

拘束を行ったのは軍及び警察で、民間人は拘束に関与していない。民兵の登場は12月以降になる。Dodikの場合、司令官を部下が拘束するという事態がおきており、通常とは異なる司令系統の存在をうかがわせる。

当初拘束された軍人・警官・役人・政治家・実業家・大衆組織活動家などと一緒に扱われていたが、やがて軍人・警官は裁判にかけられ、その他は処刑されるという別々の扱いを受けることになる。

この時期、農地改革からくる対立が表面化したものとしてのPKI 虐殺はおきていない。全体としてはまず軍・警察内のシンパ粛清が行われ、行政機構内のシンパ粛清、PKI 及び大衆組織活動家の拘束という順で、上からの組織的な弾圧

が進んだ時期だと言える。

インドシナ総合開発フォーラムにおける意義の変遷

島林孝樹(早稲田大学・大学院生)

冷戦の終結により、インドシナ地域を対象に復興・開発を目指すスキームとして、インドシナ総合開発フォーラム(FCDI: Forum for Comprehensive Development of Indochina)が、1993年1月の宮澤喜一首相による東南アジア歴訪において提唱された。FCDIは、カンボジア紛争終結後のインドシナ地域に対して、日本による積極的なコミットメントを示した協力枠組みであり、その独自性を評価する先行研究も少なくない。

先行研究から浮かび上がるFCDIの意義として、①インドシナ地域全体を見据えた開発を提唱した点、②産業インフラ整備のみならず、人材育成や開発計画策定能力の強化を含めた「総合開発」を提唱した点、③インドシナ地域開発に対する国際社会の関心を喚起した点、④インドシナ地域開発に関する議論の「場」を提供した点を挙げることができる。

しかし、先行研究では、これらFCDIの意義がそれぞれどのような文脈で重視されるようになったのか、その過程を踏まえたうえで必ずしも考察が行われていない。FCDIを中心的なテーマとして扱った先行研究は存在せず、断片的に言及される程度である。少なくとも、日本側の史料を体系的に紹介し、過程の全体像を見極めるものではなかった。

そこで報告では、日本側の外交文書や当時の新聞報道に依拠しつつFCDIの発足から頓挫に至るまでの歴史的過程を跡付ける。具体的には、FCDIにおける意義という側面に焦点を絞り、外交当事者によるFCDIに対する認識の変遷を明らかにする。

分析の結果は以下の通りである。まず、インドシナ地域全体を見据えた開発の提唱および開発に関する議論の「場」の提供に関しては、宮澤による東南アジア歴訪の頃から念頭に置かれていた。カンボジア和平とインドシナ地域の復興、および市場経済化が進むなかで、インドシナ諸国が共通の課題を抱えているという背景から、宮澤はインドシナ地域全体を見据えた開発戦略を議論する場としてFCDIを提起したのである。直接的な援助ではなく、あくまで「場」の提供にとどめた背景としては、突出したアジア外交を強調せず、日本の軍事大国化を明確に否定し、「黒子役」としての日本の役割を果たし

たいという意図が存在していたと推測できる。このような意義は FCDI の中核となり、以降、常に重視されることになったのである。その一方で、インフラ整備や人材育成などのいわゆる総合開発は、「地域全体の発展」という文脈において重視されることになったのである。言うなれば、総合開発とは、インドシナ地域全体の開発を行うための「手段」であった。

ただ、インドシナ開発に関する国際社会の関心の喚起という意義に関しては、少しその背景が複雑である。国際社会による関心の喚起は、インドシナ開発を議論する「場」の提供による副次的効果であり、あくまで結果であった。当初、FCDI の開催においては、国際社会より、ASEAN ないし ASEAN 諸国との関係に重きを置いていたのである。とは言え、開発の実施においては、ADB や UNDP などの国際機関が中心となり進められた。その意味で、国際社会による関心の喚起という意義が軽視されたわけではない。事実、FCDI に関する外交文書でも、インドシナ開発に関する国際社会の関心の喚起を、FCDI の意義・目的として位置づける記述が見受けられるようになった。このように、歴史的過程のなかで FCDI を捉え直したとき、その意義に変遷が生じたことを確認することができる。

ラオスにおける言語ナショナリズムの展開 —タイ語、フランス語からの言語的独立—

矢野順子（一橋大学・博士研究員）

本発表の目的は、ラオス王国政府において、ラオ語を「国民の言語」とする言語ナショナリズムの展開が、国民形成のプロセスにどのように関わるものであったのかを明らかにすることにある。

ラオスは約半世紀に渡るフランスの植民地支配を経験した後、1953 年に「ラオス王国」として完全な独立を達成する。しかし、独立運動の過程で生じた左右両勢力への分裂が独立後も解消されることはなく、1975 年まで「30 年闘争」とも言われる内戦が続いた。その結果、ラオスの国家建設は王国政府（右派）とパテート・ラオ（左派）の対立する両陣営において、異なる理想のもとに進められることとなり、その際、両者がともに重視したのが、ラオ語を国民語としてつくりあげ、国民統合の求心軸として据えていくことであった。

言語と国民形成の関係については、これまで非常に多くの研究がなされてきた。その中で、広範な分野に影響を与えてきたもののひとつと

して、ベネディクト・アンダーソン（Benedict Anderson）の「想像の共同体」論が挙げられる。アンダーソンは、出版資本主義の発展による共通の出版語の普及が、読者の間に「想像上のコミュニケーション」の場を提供し、国民という「想像の共同体」の出現が可能になったのだとする。そしてその際、出版語が「何語であるか」は問題ではないとして、言語の排他性を否定し、包括性を強調している。

多数の事例から、アンダーソンのモデルの有効性を否定することはもはやできないであろう。しかしながら、このモデルでは、ラオスにおけるタイ語出版物の流通は、ラオ語を上回るほどであったにもかかわらず、なぜタイ語はラオス国民を想像する媒体とはなりえなかったのか、という点をうまく説明することができないという疑問が残る。

一方、これまでラオス・ナショナリズムの研究において、植民地時代とパテート・ラオに関してはある程度の研究が蓄積されてきた。しかし王国政府に関しては、政治家が利権争いに終始し、ナショナルなまとまりを形成するような動きは皆無に近かったとの解釈が主流となっていた。その結果、1960 年代を通して、都市部住民の間で言語ナショナリズムが高まり、それをパテート・ラオがプロパガンダに利用したという、ラオス内戦史における重要な局面が見落とされてきた。

以上の先行研究上の問題を克服するため、本発表では王国政府の言語ナショナリズムの展開を、正書法や語彙に関する議論、教育制度の問題から検討する。そして結論として、1) タイ語、フランス語という新旧二つの「支配者の言語」が、人々がそれとの接触・区別を通してラオ語の存在を認識し、国民意識を醸成していくための触媒として、逆説的にラオス国民の形成に寄与していたこと、2) パテート・ラオがフランス語に依存する王国政府の教育制度を「奴隷的・植民地的」とであると非難し、ラオ語による自らの教育制度の「国民的特徴」を強調したプロパガンダを展開することで、王国政府支配領域の人々の取り込みにある程度の成功をおさめていたことを明らかにする。

「越南」国号問題再考：軍機処録副奏摺に見る阮福映

吉開将人（北海道大学）

「ベトナムの漢字表記は『越南』である。19 世紀初めに阮（グエン）朝を創業した阮福映が、『南越』国王として冊封を求めた際に、清朝か

ら拒否され、双方の妥協点として、文字を倒置させた『越南』が国号となった。」以上は、ベトナムという国号の由来についての定説である。この一件をめぐるのは、阮福映が「南越」を持ち出して強い姿勢を見せたことに阮朝の対中国意識や世界観を読み取る向きもあり、それを一度拒否して妥協点に落ち着いた清朝の態度についても、宗主国としての体面や威厳を保とうとしたと見る向きもある。ところが、国号成立の基本的経緯は明らかなでも、阮福映がなぜこの時「南越」を持ち出したのか、またそもそもそれは「求封」時に唐突に出現したものだったのか、清朝側もなぜこの問題に拘泥した挙句、妥協案を出さざるを得ないような事態に陥ったのか等々、この一件の歴史的評価の鍵となるいくつかの重要な問題は、これまで真正面から議論されずにきた。その理由は史料的な制約にあった。

本報告では、清朝の軍機処が残した「録副（奏摺）」（中国第二歴史档案館蔵）を新たに利用することで、こうした問題について独自の考察を試みようとするものである。「録副」は、地方の督撫（総督・巡撫）が皇帝に宛てた親展状（奏摺）とそれに対する皇帝の判断（硃批）が、北京の軍機処によって取り次がれた際、軍機処側が控えの副本として残したものである。ところが、奏摺の原本ではないために、これまで研究者の十分な関心が向けられてこなかった。しかしそこには、外交案件に関わるために今日非公開となっている複数の原本の写しが含まれるだけでなく、阮朝側から嘉慶帝・督撫に宛てた上表文・親展状、さらには各種供述書などが添付資料として収録されており、第一級の史料群としての価値を持つ。行草書で書かれて判読が困難である上に、1949年以後の整理の過程で、時系列の配列を失い、添付資料が本体から切り離されてしまった史料群について、時間をかけて繁年作業を試みた結果、以下の事実が明らかになった。

- （1）「求封表」を受け取った清朝により、国号問題の存在が認識されるのは1802年12月であるが、阮福映はそれに先立つ1801年7月の段階、すなわち富春（現フエ）を奪取して間もない段階で、「南越」を清朝に対する自称国号としていたことが確認できる。その国号の成立は、清朝が危惧した南北統一の勢いを借りた覇権意識とは無関係である。
- （2）阮福映は、交渉の過程で、「南越」が先祖代々の国号であり、歴史的に独自の由緒を

持ち、自らの政権が「安南」とは別物であること、そしてまた、乾隆帝から「安南国王」に冊封された西山（タイソン）阮氏を滅ぼしたのは、広南阮氏代々の土地を取り戻すための「復仇」に他ならないことを、繰り返し強調している。これらの事実からは、阮福映が「南越」を持ち出した最大の理由が、清朝側に天朝の藩臣である「安南」を滅ぼしたのではなく、別の政体の「復国」に他ならないことを示す点にあったことが読み取れる。

- （3）国号問題をめぐる清朝側の混乱の背景には、阮福映による最初の接触から交渉の実務を担っていた両広総督が、広東での「天地会」鎮圧の失敗と、広東巡撫との摩擦により、自殺に追い込まれるという異常な事態が発生していたこと、また乾隆帝の安南出兵の失敗や「改土帰流」によって、ベトナムの実状を知る情報チャンネルが貧弱化し、辺境歴任の限られた官吏や、拿捕した海賊などからの「風聞」に頼らざるを得なかったことがあった。その結果、阮福映政権の形成と発展、西山阮氏に対する「北伐」について、基本的な事実関係さえつかめていない状況が生じ、それが問題の発覚を遅らせ事態を紛糾させたことがわかる。
- （4）もっとも、新たな「録副」史料群によっても、なぜ阮福映が「南越」を持ち出したのかについては、二三の可能性に絞り込むまでにしか至っていない。また妥協案として清朝が「越南」を持ち出したことについても、清朝側が上記の情報不足で阮福映の主張の一部を鵜呑みにしたと評価すべきであるのか、あるいは創案時に阮福映の主張が着想の手がかりとなったことに重点を置いて評価すべきであるのか、なおも検討の余地を残す。

字喃資料による 15 世紀ベトナム語音韻体系の再構成：試論

清水政明（大阪大学）

本発表は、15 世紀に編纂されたと考えられ、編纂当時の音韻状況をよく保存する字喃資料『佛説大報父母恩重經』字喃対訳版を利用して当時の音韻体系を再構成しようとするものである。時代的に隣接する資料として『華夷譯語』（特に『安南國訳語』）の漢字による音訳法も参照する。

字喃はベトナム漢字音を利用して当該語彙の音を表示しようとしたものであり、もとより

積極的に当時の音韻構造を示しうるものではない。しかし、当該語彙の対応する現代音、17世紀、Proto Vietmuong 段階の音韻、及び音符漢字音の現代音と中古音の比較により、音符漢字音が選択された段階（15世紀）の音価推定が可能となる。まずは、既存の研究を参照しつつ各時代の音韻構造を整理した上で、再構成される音韻体系が明らかに Proto Vietmuong と『華夷譯語』の中間段階に位置し、Proto Vietmuong から受け継ぎ『華夷譯語』へと推移する音韻変化のプロセスが難なく説明されることを明らかにする。

結果として、従来指摘されてきた Proto Vietmuong に特徴的な双音節性(disyllabicity)の痕跡が明確に検証されることに加え、双音節形態素における主音節初頭子音の摩擦音化(spirantisation)と無声音の有声化(voicing)の間の段階に本資料が位置する可能性を指摘する。

一例を示す。現代ベトナム語の「蛇」を意味する *rắn* /zən⁵/ に対応する形式として、本文の漢語「蛇」の訳語である「破散」という表記が第29葉に出現する。これら2文字の現代漢字音は *phá* /fa⁵/ *tán* /tan⁵/ である。まず、これら2文字は、Vietmuong 諸語 Chut グループに属する Ruc 語の形式 /pusi³/ に対応する双音節形態素を示す例である。そして、*rắn* /zən⁵/ を表記する漢字音として *tán* /tan⁵/ が選択されうるのは、まず心母 /*s-/ 所属の「散」がベトナム漢字音定着以降に字音 /*s-/ を頭子音として保持していた段階にあり、同時に表音の対象となった *rắn* /zən⁵/ の頭子音も /*s-/ の段階にあった時期にあったと考えるのが妥当な解釈であろう。つまり、ベトナム漢字音における *s > t 及びベトナム語内部における *s > z の変化が起こる前の段階に当該字喃が成立したと考える訳である。

以上の手法により頭子音全体の体系を再構成すると同時に、基本的に同様の方法により Michel Ferlus による一連の Proto Vietmuong 音韻体系に関する研究(1991, 1992, 1997, 2004, 2009)を基礎に、主母音、末子音、並びに声調の再構成を試みる。

以上を通じ、ベトナム語音韻史研究に関して、本発表で提案する新たな字喃の利用法の是非を問いたいと思う。

ジャック・ネオ監督の作品から読み解くシンガポール社会の一断面

盛田 茂 (立教大学・アジア地域研究所研究員)

本報告は、98年に脚本家・俳優として『Money

No Enough』(歴代国産映画興行収入第一位)で映画界に参入し、10年までの前作を含む劇場公開本数が総計15本(内同監督の脚本・監督作品は10本)、更に05, 07年を除き国産映画興行収入第一位を達成しているジャック・ネオ(梁智強)監督の評価が、英字紙『The Straits Times』、華語紙『聯合早報』で大きく異なっている点に注目し、以下の2点について考察する事を目的とする。

(1)、スラップスティック映画との英字紙の低評価にも拘らず、何故幅広い年齢層の支持を受けているのか。また同監督が提起する諸政策批判は如何なる背景を持っているのか。

(2)、映画振興政策を推進する人民行動党(PAP)政権は、同監督の批判精神に対し如何なる対応を取っているのか、換言すれば両者の関係から何が浮き彫りにされるのか。

本報告では先ず、同監督がハートランダーから「我々の代弁者」として位置付けられ高い支持を得ている背景には、「コスモポリタン対ハートランダー」という階層分化の主要因をなす PAP 政権の言語政策が深く根ざしているとの視点に立脚し考察する。

次に、PAP 支持率が 12.7%減の 62.9% (独立後初の野党 2 議席獲得) となった 84 年総選挙結果に起因する「体制の揺らぎ」が、「文化・芸術政策」、「映画振興政策」転換の一要因となったとして両政策の特性を考察する。特に 00 年の『ルネサンス・シティ報告書』は、アジア文化の遺産を基盤とした「国民統合」再強化による「文化的営みの政治化」を明確化すると同時に、「文化的ルネサンス経済 (Cultural Renaissance Economy)」なる造語に示されている通り、持続的経済成長に文化・芸術が重要な役割を果たすと論じている点で重要だと考える。

この文化・芸術振興政策下で、バイオ、ナノテクと並ぶ次世代産業の有力候補と看做される映画産業は、創造産業化の一環(経済的要因)として、また「国民統合再強化」(政治的要因)の有効なツールとして位置付けられている。一方映画産業は、50~60年代のショウ・ブラザース、キャセー2大スタジオによる「マレー語映画黄金時代」終焉後の長期に亘る「停滞期」により、現在も①莫大な資金投下を伴うインフラ整備の必要性、②狭隘な国内市場と海外配給ネットワークの未整備、③寡少な国内投資家を因とする慢性的制作資金不足、という苦境下にあり、映画制作者は PAP 政権との現実主義的「相

互依存関係」維持が不可欠な状況下に置かれている。

この環境下で、実利主義的 PAP 政権が喧伝する「建設的意見の発表者」として、同監督の批判精神を如何に活用しようとしているか、換言すれば如何に囲い込もうとしているかを考察する。

以上の考察を基に、PAP 政権-ネオ監督-ハートランダー三者間で展開される「不安定な均衡」が当国社会の一断面を象徴しているとして本報告の結論としたい。同政権とハートランダー間の仲介者を自認する同監督は、弱者が故の強かさをもって誰が味方で誰が敵かを鑑別するハートランダーの鋭い視線に留意せざるを得ず、更に主たる支持者である彼らが両者間の関係を「偽善的」だと感知すれば、同監督はいとも簡単に捨て去られるからである。

マレーシアにおけるイスラームと現代科学・科学教育—マレーシア国立大学での活動を事例にして—

井上貴智（京都大学・大学院生）

近年、近代西洋科学の知識をイスラームの知として内在化させようとする動きが高まり、「科学のイスラーム化」と呼ばれている。「科学のイスラーム化」の動きは、近代西洋科学の知識に触れたムスリムが、その近代西洋科学の知識をイスラームとして内在化させようとする動きとして展開したものである。このような議論は、19 世紀前半からの中東、特にエジプトの近代化とイスラーム復興の動きが発端となっている。20 世紀年代後半になると、イスラーム世界からの欧米への頭脳流出が拡大した。そこで欧米に移住し西洋の学問を修めたムスリムによって「科学のイスラーム化」にかんする議論や活動が高まっていった。1980 年代になりマハティール政権が発足すると、政策の影響によりマレーシアで議論が活発となり、「科学のイスラーム化」の活動や人脈のハブとなっていった。

本発表では、近年動きが盛んであるマレーシアにおける活動を事例として挙げながら、この「科学のイスラーム化」の思想や活動にかんして論じていく。とくにマレーシア国立大学の Institute of Islam Hadhari を事例に挙げて論じていく。この機関はマレーシア国立大学の研究機能強化の要を担う人材を集め、育成するために設立された機関であり、その活動の一環として「科学のイスラーム化」にかんしても議論されている。

Institute of Islam Hadhari では、tauhidic science という科学観を提示している。これは、

神の唯一性を示すタウヒードにちなんでいる。その思想は、以下の二点に集約される。第一に、科学的活動において対象とする事物の原因は、すべて神であるということである。すなわち、あらゆる科学的探求は神を知ることになる。第二に、クルアーンが科学的探求のためのガイドになるということである。つまり、クルアーンを頼りにして新たな科学的方法論やアプローチを探ることで適切な科学の運用ができるということである。そして tauhidic science が採用される必要性としては、これまで現代科学が引き起こしてきた諸問題を、ムスリムとして解決する手段であると挙げている。

また、「科学のイスラーム化」の教育実践として、その科学観に基づいたカリキュラムが組まれ、科学を専攻とする大学学部生に対しての講座の開設が計画されている。

以上のようにして、本発表ではマレーシアの事例を考察しながらイスラームにおける科学と宗教にかんする思想や活動の実態にかんして明らかにしていく。

第 2 次世界大戦中の日本軍の軍事輸送品目—タイの鉄道で何を運んでいたのか—

柿崎一郎（横浜市立大学）

本発表は、第 2 次世界大戦中に日本軍がタイの鉄道を用いて行った軍事輸送について、タイ国立公文書館に保管されている物資輸送報告、軍用列車運行予定表、軍用列車運行に関わる請求書の 3 つの資料から判別した人やモノの輸送状況を分析したものである。物資輸送報告書は 1943 年 2 月から 1944 年 8 月までの期間に、主にバンコク駅を発着する軍事輸送を対象にタイ側が極秘に作成したものである。軍用列車運行予定表は例外的に輸送品目を明示している場合があり、軍用列車運行の請求書も初期においては積荷と輸送区間が記されているものが存在した。これらの資料に示された軍事輸送の状況をベースに、人については日本人兵士、労務者、捕虜を、モノについては移動手段（自動車、馬）、石油製品、米を対象に、それぞれ輸送区間と輸送数を分析した。

人の輸送については、利用可能な資料の対象時期の影響もあり、泰緬鉄道方面への輸送が中心であった。日本兵についてはカンボジアからバンコクへと、泰緬（ノーンプラードック、バーンポン）からビルマ方面への輸送が多く、主にインパール作戦向けの部隊輸送が反映されていた。労務者の輸送については物資輸送報告ベースではバンコクから泰緬向けが最も多く、

他に運行予定表ベースではクラ地峡横断鉄道建設のためのタイ人労働者の輸送が確認された。捕虜についてはバンコク経由の輸送が限定されたことから、物資輸送報告ではカンボジア～バンコク～泰緬間の輸送しか確認されないが、運行予定表からは泰緬からマラヤへの捕虜の返送が見られた。

一方、モノ輸送については、移動手段については自動車と馬で異なった傾向が見られた、自動車は泰緬からビルマ方面が圧倒的に多く、次いでマラヤから南部へ、カンボジアからバンコクへ、バンコクから北線への輸送が続いていた。馬については、大半がカンボジアからバンコクへと、バンコクから北線へ向けて輸送されており、シャン経由のビルマ進軍に用いられたことが確認できる。石油製品については、やはり泰緬からビルマへの輸送が最も多くなっていたが、泰緬からマラヤへの石油空缶の返送も少なからず存在しており、石油製品輸送の場合は空缶の返送という輸送需要が逆方向に発生していたことが確認された。米についてはバンコクやマラヤからマラヤ方面への輸送が多かったものの、カンボジア方面への輸送も少なからず存在しており、戦前とは輸送経路は異なるものの、戦時中も米はタイの鉄道の主要な輸送品目であり続けたことが判明した。

タイ最南部地域の紛争：なぜ終わらないのか

竹原かるな（京都大学・大学院生）

マレーシアと国境で接しているタイ最南部地域では、タックシン政権下の 2004 年に治安が急激に悪化してから 4000 人を越す死者を出す紛争が続いている。この地域では 1970 年代には PULO（Patani United Liberation Organization）や BRN（Barisan Revolusi Nasional）等のマレー系ムスリムの分離独立組織が活発に活動していたが、1980 年代に入ると国内外の情勢の変化から状況は沈静化していた。しかし、2004 年に再び治安は悪化し、2011 年現在に至るまで非常に危険な状況が続いている。

このタイ最南部の紛争に関してはタイ国内外を問わず多くの先行研究が存在する。これらの多くは、アイデンティティ、地理、経済、政治などの様々な要因に着目して、紛争がなぜ生じたのかという問いの解明を試みている。それらの要因は紛争再燃の伏線としては重要であるが、2004 年に紛争を再燃させた要因はタックシン政権の失策であるという認識が広く共有されている。

しかしながら、タックシン政権が 2006 年に

軍事クーデターにより崩壊し、最南部政策がタックシン政権以前の状態に戻された後も、最南部の治安状況は改善されていない。なぜ紛争は終わらないのだろうか。この地域を統括する第四軍管区司令官によれば、紛争が終わらない主因は分離独立組織と地方のマフィアだという。しかし、実態のわからない分離独立組織や、少数の地方マフィアが、数万人規模の軍隊が 7 年にも渡って取り組んでも勝利することのできない紛争状況を生み出しているとは考えにくい。むしろ紛争を取り締まる側にも、紛争を終わらせない要因があるのではないのか。

本研究では、軍が紛争から得る利益を主に予算の観点から分析しようと試みた。タイでは近年、軍による粗雑な最南部対策が批判されるようになってきている。紛争が悪化した 2004 年から現在までに、既に最南部対策用に巨額の予算が投入されているにも関わらず、治安はいつこうに回復しないからである。2010 年には与党の国会議員が、軍は自らの利益を維持するために自作自演の紛争状態を作り出しているのではないかと発言し、軍の猛反発を招いた。最南部対策用に投入された予算の推移、無駄遣いではないかと思われる一連の使途、この地域で勤務する軍人や公務員に支給される多額の特別手当などを明らかにした結果、対策予算が紛争解決にとって有効に機能しておらず、むしろ軍にとって利益の温床になっていることがわかった。軍が紛争の受益者であるとすれば、紛争の解決よりも持続に既得権益を見いだすことになるだろう。

タイにおける外国人労働者受容の制度的変遷

竹口美久（京都大学・大学院生）

本報告の目的は、タイにおける外国人労働者、特に近隣諸国のカンボジア・ラオス・ミャンマー（以下 CLM 諸国）出身者を、タイ政府がどのように捕捉し、管理しようと試みてきたかについて、登録制度的変遷を整理・考察し、2010 年に実際の運用が開始された新制度の位置づけを行うことにある。当該新制度は、これまで合法でも不法でもない半合法という曖昧な範疇に留め置いてきた CLM 諸国労働者を合法―不法に二分しようと試みたものである、という点において従来の制度とは大きく異なるものである。

かつて労働者の送り出し国であったタイは、1990 年代に入ると高度経済成長に伴うタイ人の高学歴化や 3K（きつい、汚い、危険）労働離れが顕著となり、非熟練・低賃金部門に多くの CLM 諸国労働者を受け入れてきた。彼らの多くは不法入国者或いは／及び滞在可能期間を

越えた不法滞在者であった。従来タイ政府は不法労働者を黙認していたが、CLM 諸国労働者の急増と産業界からの強い要請を受け、1992 年に彼らを捕捉・管理するための登録制度を創設した。これによって不法入国者・不法滞在者であっても、内務省及び労働省に登録を行うことでその不法性を問題とされずに就労することが可能となった。これをもって半合法登録制度が開始されるが、この時政府は CLM 諸国労働者を、自国の労働力不足という穴を埋める一時的な存在であると捉えていた為に半合法範疇に留め置く、という方策を採ったと考えられる。

1997 年の経済危機に際して、政府はタイ人労働者の雇用を創出する為に、約 25 万人の CLM 諸国労働者を強制送還すると同時に登録労働者数を制限した。しかしタイ人労働者の大半は当時 CLM 諸国労働者が担っていた非熟練・低賃金部門への就業を忌避した為、特定業種で深刻な労働力不足が引き起こされた。政府は CLM 諸国労働者がタイ経済に不可欠な存在であると認識を改め、彼らの合法的受け入れに係る中・長期的な計画の必要性を産業界と共有するに至った。3 カ国各々との 2 国間協議を経て、2002 年・2003 年に「労働者雇用協力に関する覚書」に署名、2008 年には外国人労働法を大幅改正し、半合法範疇の一掃に踏み切った。

旧来の半合法労働者登録制度が抱えていた問題点は、1) 年次更新制度、2) 時間的・金銭的成本の高さ、3) 頻繁な制度変更、4) 情報周知の不徹底、の 4 つに整理することが可能であり、その結果として場当たり的な制度が存続してきた。新制度については、中・長期的予見の下に曖昧な範疇の排除に踏み切った、という点で一定程度評価出来ると結論付ける。新制度下では、労働許可証取得の要件として労働者の国籍を証明するパスポートが必要である。これは CLM 諸国労働者問題を政府間の事象であると認識するに至った点、そして 4 年間ではあるが継続した雇用を可能にしたという点で既存の制度と大きく異なるものである。しかしながら、新規に合法化した労働者に与えられる権利保障が不明確なままに留まっていること、及び彼らが引き続きタイの国内法において特殊な範疇に含まれること、何より合法化の手続きからこぼれ落ちた労働者が多数存在することが明らかな現状にあっては、当該制度の実効性を確立することが極めて困難であることを指摘した。

<第 8 回東南アジア史学会賞受賞記念講演> 「ベトナムの亡命思想家、詩人ファム・コン・ティエン」

野平宗弘 (廈門大学)

本講演では、拙著『新しい意識—ベトナムの亡命思想家ファム・コン・ティエン』(岩波書店刊、2009 年) の研究成果に基づき、思想家で詩人であるファム・コン・ティエン *Phạm Công Thiện* (以下、ティエンと略) の、これまでの人生と思想の一端を紹介する。

ティエンは 1941 年にベトナム南部で生まれた。10 代後半にヘンリー・ミラー、マルティン・ハイデガー、鈴木大拙らの著作に強く刺激を受けながら、戦争続きの祖国において自身の思想を形成しつつ執筆活動を行った。1960 年代後半の南ベトナムの文壇では、彼の過激な言動が注目を集め、「ファム・コン・ティエン現象」とも呼ばれる流行現象ともなり、反抗的な若者たちの偶像にさえ祭り上げられている。1970 年には、突然ベトナムから失踪し、その後はフランス、アメリカと渡り歩く。祖国を去って以降、ベトナム語での執筆を放棄していたものの、1987 年からは執筆を再開し、2011 年 3 月に亡くなった。以上の彼の人生について、様々なエピソードを交えながら紹介する。

思想面に関しては、20 代のティエンがベトナム戦争下で主張した思想に焦点をあてる。彼は、ベトナム戦争の究極的原因是西洋形而上学およびその表象的思考であると告発し、東西思想の根源的対話の必要性を訴えた。西洋形而上学が忘却してきたもののハイデガーが現代において再び問い直した「存在」*Sein* との対話のため、ティエンはベトナム思想を統べる鍵概念として「性」*Tính* という概念を提起する。彼の言う「性」は、禅の「見性」の「性」であり、また同時にサンスクリット語の *bhāva* の漢越語訳でもある。彼は、語源学的根拠に基づきながら、ドイツ語や英語で「存在」を表す語と根を同じくする語を自身の思想の軸概念に据えることで、東西の根源的対話のための共通の地平を開こうとした。そして、西洋近代がベトナムにもたらした表象的思考とは異なる思考の可能性をベトナムの伝統的宗教の一つである大乘仏教に求め、「存在」「性」を忘却した近代人の思考の転換を訴えたのである。

〈パネル1〉

「分権化時代の地方行政とガバナンス：インドネシア、フィリピン、マレーシア」

趣旨説明

永井史男（大阪市立大学）

東南アジア主要国では、「開発の時代」を経て1990年代に入ってから地方分権の時代に入り、今後は本格的な少子高齢化の時代を迎えることが確実視されている。地方自治体は住民にもっとも近い民主主義的な政治・行政組織として、それが果たす役割にますます期待が寄せられている。中進国化に伴う社会経済的ニーズの増大と変化により、行政の質が問われる時代に入っている。とはいえ、地方自治体の人的・財政的・知的資源は無限ではなく、NGO、住民組織、さらには国際的なNGOとの連携を通して地方自治ガバナンス向上の試みが各地でなされている。

「ガバナンス」という言葉は元来、1970年代末以降の先進国において、先進国における「政府の過剰」に対する見直しの中で提起された。先進国では、中央政府と地方自治体の両方（すなわち「ガバメント」）が、公共サービスの独占的な計画・配布・実施の主体となり、法律などの権限を根拠に公的な資源を使っている（「集権的ガバメント」とは、中央政府が主なサービス供給主体になっている状態を指す）。他方「ガバナンス」とは、中央・地方政府以外の多元的主体が、中央・地方政府に協力して資源を提供したり、公共サービス・開発の決定・配布・実施のいずれかの段階に加わったりして、公共サービスが提供される手法を指す。ガバメントとガバナンスは必ずしも対概念ではない。また、公共サービスの提供を目指す以上、ガバナンス論は近代国家・民主主義国家のもとでの議論である。とはいえ、先進国と途上国ではガバナンスが議論される前提や文脈が異なる可能性がある。本パネルでは、近年注目を集め始めている地方自治ガバナンスの興味深い事例としてインドネシアとフィリピンの事例を取り上げるとともに、基礎自治体が設置されず独自の展開を遂げているマレーシアの事例もあわせて取り上げる。

これら3カ国の比較により、自治体やガバナンスをめぐる論点を横断的に検討する。西村報告は、フィリピンにおける総合沿岸管理行政を素材に、地方政府と住民組織化との関係分析を通して、地方自治ガバナンスの条件を考察する。島上報告は、インドネシアにおいて住民にもっとも近い存在である「村落」を取り上げ、分権

化の中で村落は国家行政機構にいかん位置づけられ、特に分権化後、いかなる変化がみられるのかを取り上げる。最後に河野報告は、基礎自治体が設置されておらず集権的体制を維持するマレーシアで、「村落安全開発委員会」(JKKK)という官製組織を通して地方行政サービスがどのように供給されているのかを考察する。

フィリピン：沿岸州自治体の環境ガバナンス

西村謙一（大阪大学）

フィリピンでは、1986年の「エドサ革命」後に復活した民主主義体制の下で地方分権がすすめられ、各種政策の実施主体としての地方自治体の役割が注目されている。その際のおもな論点は、地方自治体の財政基盤と行政能力に関わる諸問題であり、地方行政への住民参加の問題である。

とりわけ、後者の問題は、以下の2点において重視されている。第1に、地方自治体の政策過程をより民主的なものにすべきという要請である。フィリピンの地方自治体は伝統的に政治経済的エリートの影響力のもとにおかれてきたため、政策過程に反映されるのはエリートの利害に偏り、一般住民の利害は無視ないし軽視されてきたが、「エドサ」後の地方分権化の焦点のひとつは、地方行政への一般住民の参加の促進によってこの点を是正することにあった。第2点は、財政的・人的知的資源の不足に直面する地方自治体の行政能力の補完という側面であり、この点においてNGOや住民組織に加えて民間企業との協働が重視されるようになってきている。

本報告では、地方行政とそこへの住民参加の意義についての以上のような観点を念頭におきつつ、住民と地方自治体との協力による政策実施の事例としてパターン州の総合沿岸管理事業（Integrated Coastal Management：ICM）をとりあげ、地方行政への効果的な住民参加とそれを含めた地方ガバナンスの向上のための条件について考察する。

フィリピンでは住民の地方自治への参加は各種の法律によって制度的に基礎づけられているが、効果的な住民参加を実現するには、制度的枠組みの整備にくわえて、住民の組織化と、地方自治体と住民との人的ネットワークの強化が重要である。そして、住民組織化と人的ネットワーク強化のためには、それを支援するNGOなど外部組織の効果的な参画が求められる。さらに、地方自治体そのものの能力も、住民参加とそれにもとづく行政パフォーマンスの効果を

あげるためには重要な要素になる。

本報告では、以上の点に関してパターン州 ICMに見られる特徴を抽出する。同州では、漁民など住民の積極的な参加により、比較的スムーズな事業実施が可能になったが、住民の積極的な参加が実現した背景には、住民組織化や地方自治体とのネットワーク形成を支援する NGO や民間企業団体の存在があった。NGO に関しては、州や市・町との間で緊密な人的ネットワークが構築されていたことが、効果的な住民支援を可能にした。また、民間企業団体の財政的・技術的支援は、州や市・町の財政基盤を強化し、これら自治体の事業管理運営能力を高めることによって、ICM の効果的実施に貢献した。そして、NGO と民間企業団体の関与によって能力を強化された自治体のリーダーシップが住民参加をより効果的なものにする、という好循環が観察された。すなわち、パターン州では、ガバナンス（住民や民間セクターの参加）がガバメント（地方自治体）を強化し、強化されたガバメントのリーダーシップの下でより効果的なガバナンスが実現したということができる。

インドネシア：「村落自治」をめぐる理念と現実

島上宗子（京都大学・特任研究員）

インドネシアは、言語・文化・慣習の異なる民族集団からなる多民族国家である。当然のことながら、村落を表す名称、その規模や機構は、地域により多様である。こうした多様な村落をいかに国家行政機構に位置づけるのかは、建国以来の国のスローガンである「多様性の中の統一」を象徴する国家的課題となってきた。

独立直後に制定された 1945 年憲法は、多様な村落の存在とその固有な権利を尊重することを謳い、その後の地方行政関連法令の基礎となってきた。しかし、独立後の関連法令をみていくと、村落に対する基本的な考え方をめぐり、いくつかの異なる方向性を読み取ることができる。すなわち、①近代的な行政機構を備えた「自治体」（あるいは自治体的組織）としての整備をめざすもの、②行政と開発の効率化を目的に機構の画一化を進め、最末端の「行政組織」としての整備をめざすもの、③固有な自治と権利を持つ「村落共同体」として認知し、行政機構に位置づけようとするもの、である。スハルト政権下に制定された 1979 年の村落行政法は、②の方向性を強くもつものであり、スハルト退陣後、ドラスティックな分権化を打ち出した 1999 年地方行政法、および、その改正法である 2004

年地方行政法は、③を軸としながらも、①と②の方向性を併せ持つということができる。

本発表は、インドネシアにおける「村落自治」をめぐる理念とこれまでの主な村落再編の流れを概観するとともに、2004 年地方行政法による村落改革の中身を、特に村落財政の現状に着目しながら、検討することを目的とする。

2004 年地方行政法は、1999 年地方行政法同様、村落の「固有な自治」の尊重と認知を掲げている点では共通している。しかし、財政を通じた関係をみていくと、村は県・市政府に対する依存度を強め、県・市行政の末端組織化を進めた傾向が指摘できる。「固有な自治」の尊重が掲げられる一方で、その自治の基盤となる主たる資源に対する権利はきわめて制限されており、村の財政基盤は脆弱である。その一方で、実際には行政の末端組織としての様々な業務を「自治的」にこなすことが課されている現状がみえる。

発表では、発表者が 2010 年 8 月に実施した 4 州 6 県・市（バンテン州レバック県およびセラン市、ジョグジャカルタ特別州グヌン・キドゥル県、南スラウェシ州タナ・トラジャ県、中スラウェシ州ドンガラ県およびシギ県）の計 8 村における聞き取り調査結果に触れる。このうちの 2 県は、筆者が 1994/1995 年、2000/2001 年にフィールドワークを実施した地域であり、当時との変化についても言及する。また、村の財政規模（特に県・市からの財政補助）と財政運営能力は村による格差が大きいこと、資金調達をめぐり、これまであまり見られなかった形での政党とのつながりが現れはじめている点にも触れたい。

マレーシア：JKKK と地方開発行政

河野元子

（政策研究大学院大学・ポストドクトラル・フェロー）

1971 年に開始された新経済政策 (NEP) は、マレーシアの国家基本政策として、20 年間という策定当初の実行予定期間を越え、内容を修正しつつ現在に至る。その間、マレー系与党・統一マレー国民組織 (UMNO) 率いる与党国民戦線 (BN) が政権を握る連邦政府主導の開発は、地方末端部にまで浸透し、国民の多くがその恩恵に与る一方で、開発による経済成長の成功は与党国民戦線 (BN) による長期政権の維持に貢献することになった。

本報告は、このような開発を推進してきたマレーシアの地方行政の特色を、実質的な末端行政組織として開発の推進に重要な役割を果たす

村落安全開発委員会 (Jawatankuasa Kemajuan Keselamatan Kampung: JKKK) の活動から説明することを目的とした。

マレーシアは、イギリス植民地時代に原型がつけられた 13 の州をもつ連邦制国家である。1957 年に導入された連邦制度において、州政府は憲法規定上、一定の行政権限を与えられ地方行政の舵をとることになった。しかしながら、1971 年以降 NEP を実行する過程において、連邦政府・総理府への権限の集中化、および連邦政府から地方政府そして村落部へと分配を行うメカニズムが形成された。さらにマハティール政権期に入ると、総理府を中心とした開発メカニズムの整備が一層すすみ、その集権的ガバメントが貫徹・強化されることになった。そもそも連邦政府による分配メカニズムを確立させるために、JKKK はどのように位置づけられ、また機能してきたのか。一方で、集権的ガバメントが貫徹・強化される中、JKKK の役割はどのように変化したのか。さらに、アジア通貨危機以降、野党勢力の躍進がとくに地方において著しい中において、地方政府と JKKK の関係はどのように維持され、一方で変化しているか。以上の問題関心のもと、本報告では NEP 最大の受益者であるマレー人に焦点をおきつつ、主としてマレー人州のひとつであるトレンガヌを事例に、JKKK の動向を追うこととした。

検証の結果、以下の 3 点を明らかにした。1 つは、NEP と BN 体制を両輪とした開発体制の展開の中で、地方政府は中央政府の集権的ガバメントを受け入れていったことである。その過程で、UMNO による法の改正、アメと鞭の施策による財政のコントロールが行われた。2 つは、集権的ガバメントの展開・維持のために、中央から末端部への強固な行政システムが構築されたことである。地方末端部においては、行政組織である JKKK と政党である UMNO の末端組織を一体化させて、集権的ガバメントを貫徹させた。JKKK は、行政サービスの補完をするともに、供与の差異化をすすめ集票マシンとなっていった。3 つは、政治動向から影響を受けるものの、強固な行政制度の下、住民への行政サービスが一定の水準を維持していることである。たとえ地方で野党への政権交代が起きても、州の行政組織・人事に大きな影響はなく、住民に対するサービスは滞るわけでない。一方で、このような行政サービスが今後も続くのかについて、資金調達の困難、民族内とくにマレー人内の不均分、民主化の動向の 3 つに対して

UMNO がいかに対応するかが鍵となることを留意点とした。

〈パネル 2〉

「北海道でどのように東南アジアを教えるか／学ぶか」

趣旨説明

桃木至朗 (大阪大学)

本企画は、教育・社会連携担当理事を中心に起こってきた高大連携による東南アジア教育の改善に関する取り組み (<http://koudai-tounanazia-ed.blog.so-net.ne.jp/>) をもとにしたパネルの第 3 弾である。高校教育に関する第 1 回 (2008 年 6 月)、大学教育を取り上げた第 2 回 (2010 年 6 月) は、特定の学校の例を扱ったとはいえ、日本の教育一般を論じたが、今回は北海道という東南アジアには縁の薄いと思われるがちな (?) 地域でどのように東南アジアについて学ぶか・教えるかという、地域に特化したテーマを取り上げたい。具体的な論点として、現代日本とアジアが直面する課題に結びつけ生徒自身の取り組みを組織する (問題意識の喚起と行動の組織)、日本列島北方の歴史や社会と比較する (教科内容の再編と受験対応)、の 2 つの角度から高校教育現場における実践例を紹介・検討し、専門研究者による地域研究や大学教育の立場からのコメントをまじえて議論したい。

北海道の高校生が東南アジアを考える糸口として—カンボジアに高校生が井戸を掘る—

田辺孝規 (北海道立札幌西高校・教諭)

東 昌江 (北海道立札幌手稲高校・教諭)

報告者はいずれも前任校 (道立当別高等学校 = 家政科・農業科・普通科の併置校) で校内での部活動や学校教育活動の一環として、世界の人々の文化を知り、生徒自らの学びと国際協力活動をどうつないでいくかについて生徒と一緒に考えてきた。田辺は前任校で国際協力クラブを創設し、様々な国や地域の NGO 活動などと協力し、被災者支援や貧困の問題に生徒の立場でどう協力し支援していくかについて 10 年間の活動を行ってきた。東南アジア地域にも様々な支援活動を行ったが、その一つとなったのがカンボジアに井戸を掘る活動で、その資金確保の方法として募金を考えた。募金の方法は、協力クラブの生徒に家政科調理実習室で焼き菓子などを作ってもらい、原価を引いた分を支援に回すというもので、募金者にはおいしい

お菓子を、作る生徒は楽しみながらお菓子の制作を、そして支援先には井戸による笑顔を、そしてその笑顔が手紙や絵や映像になって生徒の元へ届けられ、生徒も元気になりそれが授業の教材ともなる…といういわば「三方一両徳」を目指した、持続可能な募金活動である。東は家庭科教員として、また田辺と同じ学年の担任団としてこうした活動に関わってきた。

その後別々の学校に異動した私たちは、それぞれの場で新しい活動に携わることとなった。前任校とは全く違う、進度に追われる進学校の現場の中で、「受験とは全く方向性が違う」こうした教科学習活動に対しては、様々な困難や軋轢がえてして多く見られる。このような問題を一つずつ解決しながら今日まで生徒と関わってきた。今回の報告では、こうしたこれまでの活動の現状と課題について報告し、フロアの皆さんたちと一緒に考えてみたい。

日本列島北方史と東南アジア史を比較する歴史教育の試み—受験の世界史と地域の歴史をどうつなぐのか?—

吉嶺茂樹（北海道立札幌北高校・教諭）

桃木至朗（大阪大学）

東南アジア史は日本の高校における世界史教育では一種の「鬼門」である。

カタカナが沢山出る（一部では奇妙な漢字も）、地域と国名（海域か、半島部か）がからみあっている、国名や王朝名が並ぶばかりで歴史の枠組みが示されないし、人物がほとんど出てこないの親しみもわきにくい…等の理由により敬遠されがちで、場合によってはあまり出ない、大事でないから飛ばす、といった言説まで見られる。そのうえ西南日本と違って、東北日本では東南アジアとのつながりが感じにくい。

しかし北方史（日本列島北方の歴史）との対比という視点を取り入れると、興味深い比較が出来る場合が多い。二つの地域はいずれも「日本史と世界史の接点となる」地域であること、地域社会の成立が中央部とは異なる形でなされたこと（たとえば両者とも、交通ネットワークの発達やそこでの森と海の産物の交易が地域社会の性格に強く影響している）、狭い意味での歴史学を越えて、地域研究や文化人類学、言語学、民俗学その他の多様な成果を取り上げることができること、植民地化（北海道の場合は内国植民地化）と地域の問題をパラレルに考えることができること…などである。そして、上記のような諸観点を高校現場で取り入れることが出来る科目としては、世界史が随一であると思われる。

る。またこうしたアプローチは、「世界史必修」にかえて現在日本学術会議・史学委員会を中心に検討が進められている「歴史基礎」科目へも、大きな示唆を与えることが出来よう。

本報告では、実際の高校現場（受験進学校）での世界史授業を、大学教員と高校教員がチームティーチングで行い、その一部を口頭や映像で報告し、今後の歴史教育のあり方や大学と高校との連携授業のあり方について提言を行おうとするものである。背景には、大阪大学歴史教育研究会（2005 年からの月例会）、北海道高等学校世界史研究会（2009 年の第 40 回大会）、アジア世界史学会（AAWH。2009 年の第 1 回大会）、日本西洋史学会第 60 回大会（2010 年）その他で両報告者が重ねてきた、高大連携のための話し合いがある。

〈パネル 3〉

「島嶼部東南アジアの開発過程と境域—アイデンティティの再構築をめぐる—」

趣旨説明

長津一史（東洋大学）

本パネルでは、2010 年に出版した『開発の社会史—東南アジアにみるジェンダー・マイノリティ・境域の動態』（風響社）の論考を下地に、主に 1960 年代以後の島嶼部東南アジアにおける「開発」と社会の相互作用のダイナミクスを、集団ないし地域に関わるアイデンティティの（再）構築に焦点をおいて比較検討しようとする。対象は、フィリピン、インドネシア、マレーシアの境域社会である。ここでの境域は、国家の地理的縁辺のみならず、行政、制度、文化、民族などが日常的に拮抗・交錯しあう、複数の社会的次元で「はざま」になっている空間と定義したい。境域社会とは、そうした空間文脈に生成した、あるいはつくられたマイノリティないし周縁側の社会を指している。

1960 年代から 1990 年代までのあいだに上記の三カ国では、国家主導の開発が地理的、社会的縁辺にまで浸透した。1990 年代以降は、「民主化」や「地方自治」、「グローバル化」の流れのなかで、NGO など民間セクターが主導する住民参加型や環境保護志向の開発援助・エンパワーメントが急速に展開されるようになっていく。こうした開発の過程で、開発の到達目標モデルから最も遠くに位置していた境域社会は、特に急激な変容を経験した。

開発過程における境域社会の変容は、経済領

域のみに生じたわけではない。かつての国家主導の開発は、文化や宗教をはじめとする住民の心理、精神領域にも深く関与し、境域社会のアイデンティティの基盤を揺るがしてきた。他方、1990年代以降の「民主化」、「地方自治」、「グローバル化」のもとでの開発もまた、住民参加や地方自治というときのその主体を必要とするがゆえに、人びとに自己表象の様式と輪郭を定め、それを身体化することを求めてきた。その過程で境域社会の側も、民族や地域に関する歴史表象や、自然資源・土地に関する権利や慣習などを再発見し、あるいは新たに紡ぎすようになっている。

国家主導の開発、あるいは NGO をはじめとするグローバル・アクターによる開発援助は、いかに境域社会に介入してきたのか、その介入の過程で境域社会はいかに変容し、集団や地域に関わるアイデンティティを（再）構築してきたのか。本パネルでは、まずこれらの問いを、島嶼部三カ国の個別のフィールドを対象とする調査に基づいて検討する。具体的には、フィリピン南部ダバオ市の「難民」バジャウ人、インドネシア・リアウ州の新県クアンタン・シンギンギ、マレーシア半島部の先住マイノリティのオラン・アスリ、マレーシア・サバ州の国境域住民としてのサマ人、それぞれにおける開発過程とアイデンティティ再編の事例を取りあげる。ついでコメントおよび総合討論では、各報告の事例をふまえて、境域社会の変容と開発過程の動態的關係を国家間比較の観点から再検討し、さらには島嶼部東南アジア三カ国それぞれの開発過程の特徴と共通性を境域社会の視点から捉えなおすような議論を導いてみたい。

問題提起：島嶼部三カ国の開発政策にみる<境域>の位置づけ

加藤 剛（京都大学・名誉教授）

「問題提議」の「本題」に入る前に、島嶼部三カ国における開発政策のあり方に少しだけ触れておきたい。というのも、このあり方が、開発政策は誰の政治運営の正当化を意味するものかとの問いと密接に関係しているからである。具体的には、開発政策を体現する開発計画はどのように立案され、実施されるかである。フィリピン、インドネシア、マレーシアの間では、この点において明確な違いがある。単純化すると、フィリピンでは大統領と大統領統括下の NEDA（国家経済開発庁）がこれを担当する。スハルト時代のインドネシアでは、BAPPENAS（国家開発企画庁）が立案し、国

民協議会がこれを審議・採択して、大統領と政権与党（スハルト時代はゴルカル）の内閣が計画を実施に移す。マレーシアでは、首相府の EPU（経済計画事務局）が計画を作成し、首相の指導の下、UMNO（統一マレー国民組織）を中心とする政権与党連合の内閣がこれを実施する。したがって、これまた単純化すれば、開発政策の立案・実施によって、フィリピンでは大統領、インドネシアでは大統領とゴルカル、マレーシアでは与党連合、なかんずく UMNO の正当性が試されることになる。別言すれば、これらの主体への正当性の付与・増大に貢献するよう、開発計画は作成・実施されるともいえる。

三カ国の開発政策における<境域>の位置づけも、一部、この観点から理解することが可能であろう。大統領がしばしば交替するだけでなく、大統領が属する政党も時代によって異なることの多いフィリピンでは、<境域>の位置づけになんらかの一貫性を見出すのは難しい。一般に、開発の牽引車として私的部門や市場メカニズムを重視する傾向が開発政策に見られること、さらには圧倒的多数の国民がキリスト教徒であることも関係して、NGO やキリスト教団体の関与が<境域>では多く見られる、といえそうである。一方、スハルト期のインドネシアでは、貧困がスカルノ時代の共産党の拡大をもたらしたとの認識の下、国民の経済水準の向上を図り、インドネシア共産党とそのシンパの徹底的な粛清・排除によって、経済的・政治的秩序を回復・維持することが至上命題とされた。独立後に内乱を経験した国軍出身者が多くいたスハルト政権では、「多様性の統一」を乱す恐れのある<境域>をどのように馴化するかが、開発計画における眼目のひとつであった。残るマレーシアについていえば、本格的な開発政策の始動はマハティール政権以前の 1971 年（新経済政策）に遡り、開発政策はマハティール政権の正当化というよりは、むしろ UMNO の優位を維持することと密接に関係しているといえる。<境域>の位置づけもこうした観点から逃れることはできず、(すでに) マレーが多数を占める半島部におけるオラン・アスリの扱いと、そうではないサバのサマ人の扱いが異なることは、同じマイノリティではあっても、地域と状況によって同様に議論することはできないことを示している。

開発援助の現場における解釈コミュニティの出現とアイデンティティの再構築—フィリピン・ダバオ市のサマ・バジャウを事例に—

青山和佳（北海道大学）

本報告では、開発援助の現場における「解釈コミュニティ」が「遍在的個人性」によって出現するという議論を前提とし、それが実際にどのように展開されるのかフィリピン、ダバオ市のバジャウと自称する／他称されるサマ語系の人びとが暮らす集落を事例に検討する。「解釈コミュニティ」とは、開発援助プロジェクトにおいて政策と実践はなぜ乖離するのかという問題に対して、人類学のDavid Mossが提示した概念である（Mosse 2005）。また、「普遍的個人性」とは、人類学・社会人間学の松田素二が示した概念で、歴史的・文化的文脈において共同体と相互作用しながら制限された範囲とはいえ選択と創造の行為を行う個人性のことをさす（松田 2009）。これらの概念を援用し、本報告ではドナーが掲げる合理的援助理念が現場でなぜ歪められるのか説明を試みる。また、その過程で、当事者のアイデンティティがどのように再構築されたのか明らかにする。

本報告の意義は、第一に、「人間観」の差異を再検討しながら、政策科学と「地域研究」のより豊かな結びつきを考えるための材料を提供すること。第二に、グローバル・アクターである開発援助主体が、グローバル・イシューとしての「貧困」の現場として調査地に介入し、「貧困者」としてのサマ・バジャウと相互作用する事例を示すこと。第三に、従来の開発援助研究では開発の担い手として看過されてきたキリスト教宣教団体も開発援助主体（宗教的・精神的ニーズにも応答する）とみなし分析に加えたこと。第四に、フィリピンの地方都市で日々の困難に対処する過程で生活を再編成している、「海の民」とは異なるようなサマ・バジャウの存在を実証的に描くこと、である。

具体的にはつぎのような3つの研究課題を主に一次資料の分析によって検討する。第一に、住民の経済生活が客観的指標でみて変化に乏しいことから、政策（「援助の公式・表向きの目的」を指す）と援助介入の結果の乖離を示す。第二に、投入された物資・サービスの内容を検証し、政策と援助介入の結果が乖離していたにも関わらず援助が継続した理由を探る。第三に、開発援助主体とミドルマン（サマ・バジャウ牧師、セブアノ系 NGO 関係者）との間の隠された交換関係をそれが遍在的個人性の発揮の下で行われた状況と併せて記述分析し、解釈コミュニテ

ィの出現を指摘する。第四に、こうした援助過程の結果、調査地のサマ・バジャウには、大別して贈与交換志向型と市場統合志向型という都市経済への適応形態が生じ、それぞれに応じてアイデンティティが再構築されたことを検証する。

インドネシアの政治過程と地域アイデンティティのゆらぎ—リアウ州クアンタン地方の事例—

加藤 剛（京都大学・名誉教授）

スハルト政権崩壊後の1999年10月、スマトラのリアウ州に上インドラギリ県から分立して新たにクアンタン・シンギンギ県が誕生した。新県の中核をなすクアンタン地方は、ミナンカバウの文化的中心地にあるシンカラ湖を水源としマラッカ海峡に注ぐインドラギリ川の中流域に位置する。この地域は、かつて、地元ならびにミナンカバウの伝承において、そしてオランダ植民地文書においても、歴史的・文化的に「ミナンカバウ世界」のランタウ（フロンティア、周縁域）を構成するとされ、現実にも親族制度も現・西スマトラのそれと同様のものとみなすことができる。この地がオランダ植民地支配に組み込まれたのは1905年のことだが、それは19世紀前半にはすでにオランダ支配に入った「スマトラ西海岸州」ではなく、中央スマトラ東岸の島々を中心とする「リアウおよび属領州」への編入だった。インドラギリ川上流のミナンカバウと下流のムラユ（マレー）に挟まれたクアンタン、「スマトラ西海岸州」からはみだし、かつムラユが優勢な「リアウおよび属領州」に組み込まれたクアンタンは、これ以降、ミナンカバウとムラユの二つの文化的アイデンティティの間でゆらぐことになる。

本発表では、上のゆらぎの過程をオランダ時代からスハルト時代の長いタイムスパンの中で検討する。スハルト時代には、国内の民族的・文化的多様性の馴化が開発政策の一環として試みられ、その表現のひとつが1975年にジャカルタに開園した「ミニチュア版くわわしのインドネシア公園」内の州毎の文化展示である。この中でリアウ州の文化的公定アイデンティティはムラユだとされるようになり、これ以降、クアンタンの人々の中にも、とくに政権と近い関係にあった村外在住のローカル・エリートを中心にムラユをアイデンティティとする言説が広がっていった。興味深いことに、ポスト・スハルト期になると、地方分権が推進される環境が整ったこともあり、今ではミナンカバウとも

ムラユとも異なる独自のクアンタン・アイデンティティを名乗るようになってきている。

周縁の開発、アイデンティティの行方—マレーシアのオラン・アスリ社会における「開発の社会史」—

信田敏宏（国立民族学博物館）

マレーシアにおける開発は、1957年の独立以来、国家主導によって計画的に進められてきており、その対象は、国家の周縁に追いやられ社会的弱者となっていたオラン・アスリの社会にまで拡大してきている。オラン・アスリの一部は開発の恩恵を享受できたが、多くの人びとは開発の犠牲者となり、不利益や苦しみを強いられてきた。また、現在でも、開発をめぐる様々な葛藤や紛争がオラン・アスリ社会の内外で引き起こされている。本発表では、対象とする時代を①1990年代まで②1990年代以降の二つに分け、それぞれの時代における開発現象の特徴を示しつつ、開発が人びとの生活やアイデンティティ、さらには彼らの社会にどのような影響を与えてきたのかを明らかにする。

1990年代までの国家主導の開発計画に伴う半強制的移住によって、多くのオラン・アスリは、狩猟採集や焼畑耕作を中心とした移動型の生活を続けることができなくなった。彼らは、村落に定住し、政府が奨励するゴムやオイル・パームなどの換金作物の栽培へと生業を変えていった。村落での定住生活に適応した人びとの中には、次世代の若者を中心に、公務員や工場労働者、都市への出稼ぎなど、新たな労働形態をとる人びとも出てきたが、彼らはオラン・アスリ社会のほんの一部の人びとであった。多くの人びとは、定住生活に適応できず、貧窮化し、地域社会の最下層民となっていく。開発によって引き起こされた生活形態の変化や生活資源の喪失は、彼らの社会機構や精神世界、そしてアイデンティティに甚大なる影響を与えることになった。森や海などの自然環境と共生する中で形成されてきた様々な精霊信仰、薬草に関する知識、儀礼などの文化的慣習は急速に失われていき、「狩猟採集民」「焼畑耕作民」としてのオラン・アスリのアイデンティティは変容を余儀なくされたのである。さらに言えば、貧窮化した人びとは、自らのアイデンティティを考える余裕すらなくなり、「何者でもない者」として日々の生活に追われるようになっていった。

このような1990年代までの開発過程によるオラン・アスリ社会の混乱は現在でも継続しているが、1990年代以降になると、こうした危機

的状況を打開するために、先住民運動の担い手を中心にいくつかの新たな動きが出てきている。

1993年の国連による国際先住民年を契機に、マレーシアにおいても先住民運動やそれを支援するNGO活動が活発化するようになった。オラン・アスリ自身もNGOの支援を受け、国家主導の大規模開発への異議申し立てや裁判闘争を展開するようになり、これらの動きと並行して、オラン・アスリ社会の中に伝統文化の復興やアイデンティティの活性化を求める動きが出てきている。先住民運動の担い手である若者たちは、「先住民」という概念を中核に据え、自らのアイデンティティを再構築しようとしている。生業や言語、文化的慣習に必ずしもとらわれない「先住民としてのアイデンティティ」は、個別的な集団に限定されていた従来のエスニック・アイデンティティとは異なり、民族の境界を超え、さらには国境を超えて先住民同士を互いに結びつける新しいアイデンティティの様態である。

本発表では、こうした最近の動向にも言及しながら、オラン・アスリ社会における「開発の社会史」の一端を解き明かしていきたい。

マレーシア・サバ州の跨境社会における開発の政治過程—サマ人の自己表象に着目して—

長津一史（東洋大学）

本報告では、マレーシア・サバ州南東岸の国境域に居住するサマ（バジャウ）人を対象に、開発の政治過程における自己表象の生成と再編のダイナミクスについて検討する。対象とするサマ人は、親族レベルの社会関係の広がりにおいて、マレーシア、フィリピン、インドネシアの三カ国にまたがって居住している。かれらは、いずれの国家においても政治的、社会的、文化的な面で周縁的な位相におかれてきた。報告の目的は、このようにトランスナショナルな生活圏を生きてきたマイノリティにおいて、国家を準拠枠とする自己・他者表象がいかに関わり合い、また再編成されてきたのか、そうした表象に基づく集団認識が微視的な社会関係をいかに変質させてきたのかを、1970年代以降のマレーシアにおける開発の文脈をふまえて考察することにある。

マレーシアの開発政策の特徴は、その理念と実際において民族カテゴリーを前景化し、それにしたがった非対称的な資源配分を前提としてきたことにある。1971年に始まる新経済政策（NEP）の主目的のひとつは、ブミプトラ（土地の子）と範疇化された在地民族、実質的には

マレー人の、主に華人に対する経済面での劣位性を解消することであった。同政策は1990年に終了するが、後継の開発政策においてもその根幹部分は連続している。

サバ州のサマ人は、バジャウという民族名のもと、同州のブミプトラを構成する主要な「原住民」であることが公に認められている。かれらはまた、マレーシアの公的宗教であるイスラームを信仰するムスリムである。こうした民族的定位にあるサマ人は、新経済政策の恩恵を全面的に享受してきた。ただし恩恵を享受しえたのは、主には国籍を持つ「先住のサマ」に限られた。そのため開発の過程では、まず「先住のサマ」と、国籍を持たない、または移住後に国籍を取得した「移民のサマ」の社会経済格差が拡大した。さらに二つの範疇は、異なる社会集団の範疇としてかれらのあいだで本質化され、定着していった。

他方、1990年代末からかれらのあいだでは、二つの範疇のサマ人を「バジャウ・ラウト」という新たな名乗りによって統合し、その範疇に含まれる人びとの「特別なブミプトラ」としての地位を地方政府に認めさせようとする試みが——非組織的にはあるが——進められてもいる。それは、国境を越えた関係性のもとに紡がれた文化復興と、複数国家による地域間開発協力を背景に進められた国境管理の強化という、相反するベクトルのグローバル化の潮流と密接にかかわって生じた、自己定位のための新たな実践である。

報告では、第一に開発をめぐる政治過程とそこでの語りに着目して、1990年代までのサマ人の自己表象の生成と再編をまとめる。第二に、1990年代末以降に展開したアイデンティティ再構築の試みについて、その系譜と文脈を示し、あわせてサマ人にとってのその試みの意味を探る。最後に、これらの議論をふまえ、マレーシアにおける開発の社会的意味を境域社会の視点から再考してみたい。

短報

釜山外国語大学東南アジア研究所国際会議 (含・ビルマ研究会)に参加して

長田紀之（東京大学・大学院生）

2011年6月1-4日の4日間、韓国の釜山外国語大学（略称PUFS）の東南アジア研究所（略称ISEAS/PUFS）において国際会議が開催された。同研究所は韓国研究財団 National Research Foundation の研究支援をうけ、2009年より2019年までの10年間の事業として、「ホロン a holon」としての東南アジアの認識と構築：地域研究と文化研究の結合にもとづく東南アジア研究の立ち上げ」をアジェンダとするプロジェクトを遂行している。今回の国際会議はこのプロジェクトの一環として開催されたものである。

6月1日は受付と晩餐会、6月4日は有志による釜山近郊の古刹通度寺の見学に充てられたので、会議は6月2日と3日の正味二日間にわたって行われた。会議の第1日目は、「外文明と東南アジアの基層文化」という題のもと、5つの分科会が設けられ、それぞれ3報告ずつ計15の報告がなされた。それらの報告は学問分野にしても対象とする時代や地域にしても多岐にわたるものであったが、分科会ごとに司会者が、報告ごとに討論者 discussant が用意され、各報告内容の整理や疑問点の提示により、フロアを含めての議論がより円滑に進められた。分科会司会者にはすべて韓国の研究者があたり、報告者と討論者はさまざまな国の研究機関や大学からの参加がみられた。内訳は下記の通り。報告者：韓国（4）、タイ（3）、インドネシア（2）、UAE（1）、カンボジア（1）、シンガポール（1）、ベトナム（1）、フィリピン（1）、USA（1）。討論者：韓国（11）、ミャンマー（1）、カンボジア（1）、ベトナム（1）、フィリピン（1）。

会議の第2日目は、「ミャンマー研究—浮上しつつある研究領域の再検討」という題のもと、それぞれ4報告からなる4つの分科会が組織された。この企画はそもそも前年11月に田村克己氏（国立民族学博物館）がISEAS/PUFSで講義を行った際、所長の朴章植 Park Jang Sik 氏に対し日本のビルマ研究グループが毎年開催している研究会を釜山で開催できないかと提案したことに端を発している。これを受けた朴所長の精力的な活動により早期の実現に至った。そのような経緯での開催であったため、会議2日目の報告者はほとんどが日本に基盤を置く研

究者であった（16人中13人）のだが、ミャンマー文化省歴史研究局からも2名の報告者が招かれた（残りの1名はPUFSのミョーウーMyo Oo氏）。4つの分科会における報告題目は下記の通り。近年博論を提出した、あるいは現在博論準備中の若手研究者による報告が目立った。

第一分科会：政治と経済

- ・何から何への移行？：政軍関係からみたミャンマー「新」政府／中西嘉宏（アジア経済研究所）
- ・ミャンマー2010年選挙の結果：一つの分析／工藤年博（アジア経済研究所）
- ・タイへのミャンマー人労働者の移入と関連諸問題、タイ政府の施策：ラノンからの視角／藤田幸一（京都大学）
- ・ミャンマーにおける密輸と輸入税／久保公二（アジア経済研究所）

第二分科会：社会学と人類学

- ・精霊に愛されること、霊媒となること：ミャンマーの都市霊媒カルトにおける霊媒たちの移行的諸局面の研究／飯國有佳子（東京外国語大学）
- ・ミャンマー・サンガの構造：組織とネットワーク／藏本龍介（東京大学）
- ・茶を媒介とした人々の相互関係の文化人類学的考察—シャン州ナムサン郡茶生産者の販売進出を事例として／生駒美樹（東京外国語大学）
- ・アイデンティティのオンパレード：日本のビルマ人ディアスポラ／カインゾー（東京大学）

第三分科会：歴史（1）

- ・ミンドン王政権と第2次英緬戦争後の和平交渉における対英認識／岩城高広（千葉大学）
- ・植民地初期（1886-1898）マングレーにおける生活様式の変化に関する研究：とくにウェッマス・ウンダウ・ウー・ラッの日記について／ミョーウー（PUFS）
- ・ウー・ミンナインの作品と人生／高谷紀夫（広島大学）
- ・歴史研究局文書コレクションの保存／ソウソウセイ（ミャンマー文化省歴史研究局）

第四分科会：歴史（2）

- ・カレンとAFPFL対日蜂起／池田一人（東京外国語大学）
- ・外交文書にみえるビルマ西部国境（1947-1975）／エイチャン（神田外国語大学）
- ・パロー（タニンタリー管区）におけるビルマ語方言の調査報告／大塚行誠（東京外国語大学）
- ・ミャンマー歴史研究局の出版物概観／ワインワインアウン（ミャンマー文化省歴史研究局）

全ての報告は英語ないし日本語でなされたが、会議室の後方にはブースが設けられ、そこに控えた通訳者がつねに日本語か英語の同時通訳を提供したので、参加者はイヤホンを通じて好きな言語で報告を聴くことができた。こうした対応は便利ではあったものの、専門用語の訳し間違いが生じるなどの問題があった。

同時通訳の提供に加え、報告者への交通費・滞在費の全面支給など、プロジェクトの資金の潤沢さには目を見張られるものがあった。韓国における東南アジア研究の今後の進展を注視してゆきたい。

地区活動報告

各地区例会の2011年4月から2011年9月までの活動状況は以下の通りです。

関東地区

2011年4月23日

江藤双恵（獨協大学）

「コミュニティ福祉の実現にむけた地方自治体の実践ータイの「コミュニティ内家族開発センター」プログラムを中心にー」

矢野順子（一橋大学）

「ラオスにおける言語ナショナリズムの展開ータイ語・フランス語からの言語的独立ー」

2011年5月28日

盛田茂（立教大学・研究員）

「ジャック・ネオ監督の作品から読み解くシンガポール社会の一断面」

伊藤未帆（東京大学）

「ベトナムにおける「民族青年学校」と地方のイニシアティブ：「ホアビン社会主義労働青年学校」の建設と運用をめぐる一考察」

2011年6月25日

寺井淳一（東京外国語大学・大学院生）

「11-13世紀のパガンにおける周辺諸地域との文化交流ーインドとスリランカとの関係を中心に」

青山亨（東京外国語大学）

「インドネシア映画『オペラ・ジャワ』に見る「インド」のインドネシア化：ラーマヤナ物語をイスラーム社会で語ること」

（以上、会場は東京外国語大学・本郷サテライト）

中部地区

2011年4月9日

竹原かろな（京都大学・大学院生）

「タイ深南部問題ー利益を生み出すために続く紛争ー」

2011年6月3日

Ron Vilog（名古屋大学・大学院生）

“ Civil Society Engagement in Japan-Philippines Economic Partnership Agreement : The Case of Bantay JPEPA Coalition ”

Seng Vanmaren（名古屋大学・大学院生）

“ Cartoon and Development ”

2011年9月8日

＜19世紀前半の東～南アジアにおける貿易と貨幣制度＞

（※個別の報告題目を設けないラウンドテーブル形式での研究会のため、報告者名と対象地域のみを記載する）

Richard von Glahn (UCLA) : 中国、藤田加代子 (APU) : 日本、斎藤照子 (東京外国語大学・名誉教授) : ビルマ、菅谷成子 (愛媛大学) : ルソン島、脇村孝平 (大阪市立大学) : インド、大橋厚子 (名古屋大学) : ジャワ

（以上、会場は名古屋大学）

関西地区

2011年4月9日

平田生子（京都大学・大学院生）

「インドネシア・ジャカルタにおけるバタック人の社会組織とネットワーク」

亀山恵理子（奈良県立大学）

「地域研究者による災害復興支援：日本赤十字社のアチェ津波被災地支援から」

2011年5月14日

竹口美久（京都大学・大学院生）

「タイにおける外国人労働者受容の制度的変遷ー「半合法」範疇をめぐる今日的課題」

浜元聡子（京都大学）

「被災コミュニティ復興の〈場〉を考えるー南スラウェシとジャワの事例から」

2011年7月9日

鈴木真弓（京都大学・大学院生）

「マレーシア・ペナン州ジョージタウンにおける「多文化主義」をめぐるエスニック集団関係の動態ー文化遺産という場からー」

内藤咲希（大阪大学・大学院生）

「インドネシア東ジャワ州シドアルジョにおける熱泥噴出問題の現状」

（以上、会場は京都大学）

九州地区

2011年9月5日

＜「詩人、活動家、旅人」森崎和江さんと語るーアジア・日本・女性ー＞

（会場は、国民宿舎ひびき）

2011年9月17日（福岡アジア文化賞アジア文化サロンと共催）

Ang Choulean（The Royal University of Fine Arts）

“ Cambodia: the Multifaceted Link between Tangible and Intangible Heritage ”

（以上、会場は九州大学）

事務局より

1. 学会誌『東南アジア—歴史と文化—』の電子アーカイブ化について

1号から36号までの学会誌について、下記URLにて電子アーカイブが公開されておりますので、よろしくご利用下さい。

http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/jnltop_ja.php?cdjournal=sea1971

2. 会員情報の変更届について

転居や就職などで会員情報の登録内容に変更がある場合や退会する場合には、すみやかに以下の要領で変更手続きをとってください。

(1)変更届けの提出

- ・学会ウェブサイトを利用する場合、学会ウェブサイトの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目を入力して送信してください。電子メールを通じた届けでもかまいません。
- ・Fax や郵便を利用する場合、次ページの「変更・退会届」をコピーして該当事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

(2)会員メーリングリストの登録アドレス変更

- ・メールアドレスを変更した場合、上記の変更届と別に会員メーリングリスト(SEAML)に登録したメールアドレスの変更を行う必要があります。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリストSEAML 案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

*退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

3. 学会からの連絡等を郵便で受け取りたい場合

- ・本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト(SEAML)を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料(年間2000円)が必要となります。

- ・退会以外の理由でSEAMLから登録アドレスを解除する場合、「郵送希望書」を提出していただかないと学会からのお知らせが届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望する場合は、次ページの「郵送希望書」に必要事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。同じ内容が記載されていれば電子メールによる連絡も受け付けます。

*なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いいたします。

4. 入会手続きについて

- ・本学会への入会には本学会の正会員1名の推

薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトから入会申込書を入手して必要事項を記入し、推薦者の署名を受けた上で、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

5. 本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。

6. 研究大会の報告者募集について、詳細は1月と7月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

7. 旅費の補助について：研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせください。

8. 会誌への投稿について：会誌『東南アジア歴史と文化』への投稿を希望する方は、学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

9. 会費について：年会費は、一般会員8000円、学生会員5000円です。振込先は以下の通りです。

郵便振替口座00110-4-20761 東南アジア学会
なお、郵便局以外の金融機関からの振込みの場合は、以下の口座宛にご送金ください。

口座名「東南アジア学会(トウナンアジアガッカイ)」 店名「〇一九(ゼロイチキュウ)」
店番「019」 口座種別「当座」 口座番号「0020761」

東南アジア学会事務局

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1

上智大学アジア文化研究所気付

FAX: 03-3238-3690

Email: jsseas@ml.rikkyo.ne.jp

URL: <http://www.jsseas.org/index.html>

会員情報係

(株)京都通信社

〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町309番地

TEL 075-211-2340

FAX 075-231-3561

Email jsseas-db@ml.rikkyo.ne.jp

この用紙に必要な事項を記入のうえ、会員管理係に FAX または郵送でお送りください。

(学会ウェブサイトからの変更・退会届提出も可能です)

会員情報係：(株) 京都通信社 〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

Tel: 075-211-2340 Fax: 075-231-3561 E-mail: jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

住所等の変更・退会届

名前：

☐ 下記の通り会員登録を変更します

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専攻：

研究課題（追加の場合もすべて列挙してください。但し 3 つまで）：

その他の変更：

退会届

年 月 日をもって東南アジア学会を退会します。

署名：

* 会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください

郵送希望書

学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。

* どちらかにチェックを入れてください。

☐ 一般会員（会費+郵送手数料=10000 円）

☐ 学生会員（会費+郵送手数料=7000 円）

名前：

あて先：

東南アジア学会会報 第 95 号
2011 年 11 月発行

発 行 東南アジア学会事務局（会長 寺田勇文）
編 集 東南アジア学会事務局（総務 松浦史明）
所在地 〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町 7-1
上智大学アジア文化研究所気付
FAX 03-3238-3690
Email jsseas@ml.rikkyo.ac.jp
URL <http://www.jsseas.org/index.html>
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア学会
